

平成 21 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成 21 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者および関係部局が所管する証書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 22 年 8 月 5 日～平成 22 年 9 月 15 日

第4 審査の結果

平成 21 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われているものと認められた。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 26,119,019 千円に対し、歳出決算額は 25,200,602 千円で、歳入歳出差引額は 918,417 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 377,473 千円を控除した実質収支は 540,944 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,677,865 千円に対し、歳出決算額は 12,442,837 千円で、歳入歳出差引額は 235,028 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 4,498 千円を控除した実質収支は 230,530 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 38,796,884 千円に対し、歳出決算額は 37,643,439 千円で、歳入歳出差引額は 1,153,445 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 381,971 千円を控除した実質収支は 771,474 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	26,119,019	25,200,602	918,417	377,473	540,944
特別会計	12,677,865	12,442,837	235,028	4,498	230,530
計	38,796,884	37,643,439	1,153,445	381,971	771,474

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,842,722	5,382,165	4,833,100	89.8%	35,200	513,866	△ 9,622	99.8%
地方譲与税	213,158	213,158	213,158	100.0%	0	0	0	100.0%
利子割交付金	21,338	21,338	21,338	100.0%	0	0	0	100.0%
配当割交付金	10,359	10,359	10,359	100.0%	0	0	0	100.0%
株式等譲渡 所得割交付金	4,197	4,197	4,197	100.0%	0	0	0	100.0%
地方消費税 交付金	409,825	409,825	409,825	100.0%	0	0	0	100.0%
ゴルフ場利用税 交付金	11,062	11,063	11,063	100.0%	0	0	1	100.0%
自動車取得税 交付金	80,665	80,665	80,665	100.0%	0	0	0	100.0%
地方特例交付金	68,075	68,075	68,075	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	9,502,443	9,502,443	9,502,443	100.0%	0	0	0	100.0%
交通安全対策 特別交付金	8,300	8,034	8,034	100.0%	0	0	△ 266	96.8%
分担金及び負担金	248,253	222,863	211,028	94.7%	0	11,835	△ 37,225	85.0%
使用料及び手数料	360,032	374,599	360,686	96.3%	0	13,913	654	100.2%
国庫支出金	4,662,992	3,913,202	2,603,790	66.5%	0	1,309,412	△ 2,059,202	55.8%
県支出金	2,287,307	2,161,589	1,742,185	80.6%	0	419,404	△ 545,122	76.2%
財産収入	125,534	135,341	135,341	100.0%	0	0	9,807	107.8%
寄附金	1,736	1,734	1,734	100.0%	0	0	△ 2	99.9%
繰入金	623,490	501,913	501,913	100.0%	0	0	△ 121,577	80.5%
繰越金	513,857	513,857	513,857	100.0%	0	0	0	100.0%
諸収入	753,700	966,596	806,755	83.5%	0	159,841	53,055	107.0%
市 債	6,859,473	4,079,473	4,079,473	100.0%	0	0	△ 2,780,000	59.5%
計	31,608,518	28,582,489	26,119,019	91.4%	35,200	2,428,271	△ 5,489,499	82.6%

当年度の歳入は、予算額 31,608,518 千円に対し、調定額 28,582,489 千円、決算額 26,119,019 千円、不納欠損額 35,200 千円、収入未済額 2,428,271 千円となっている。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 91.4%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 82.6%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,833,100	△ 214,535	△ 4.3	5,047,635	74,212	1.5	4,973,423
地方譲与税	213,158	△ 17,068	△ 7.4	230,226	△ 4,513	△ 1.9	234,739
利子割交付金	21,338	△ 2,186	△ 9.3	23,524	△ 431	△ 1.8	23,955
配当割交付金	10,359	△ 2,057	△ 16.6	12,416	△ 16,276	△ 56.7	28,692
株式等譲渡 所得割交付金	4,197	△ 95	△ 2.2	4,292	△ 15,243	△ 78.0	19,535
地方消費税 交付金	409,825	20,476	5.3	389,349	△ 34,625	△ 8.2	423,974
ゴルフ場利用税 交付金	11,063	△ 487	△ 4.2	11,550	△ 163	△ 1.4	11,713
自動車取得税 交付金	80,665	△ 63,842	△ 44.2	144,507	9,785	7.3	134,722
地方特例交付金	68,075	9,834	16.9	58,241	28,495	95.8	29,746
地方交付税	9,502,443	447,218	4.9	9,055,225	300,767	3.4	8,754,458
交通安全対策 特別交付金	8,034	120	1.5	7,914	△ 784	△ 9.0	8,698
分担金及び負担金	211,028	△ 27,148	△ 11.4	238,176	△ 3,020	△ 1.3	241,196
使用料及び手数料	360,686	△ 1,918	△ 0.5	362,604	△ 7,715	△ 2.1	370,319
国庫支出金	2,603,790	887,560	51.7	1,716,230	438,660	34.3	1,277,570
県支出金	1,742,185	541,496	45.1	1,200,689	△ 159,557	△ 11.7	1,360,246
財産収入	135,341	8,429	6.6	126,912	55,296	77.2	71,616
寄附金	1,734	△ 63,830	△ 97.4	65,564	55,168	530.7	10,396
繰入金	501,913	224,593	81.0	277,320	△ 651,666	△ 70.1	928,986
繰越金	513,857	62,043	13.7	451,814	45,677	11.2	406,137
諸収入	806,755	126,582	18.6	680,173	△ 68,263	△ 9.1	748,436
市 債	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687
計	26,119,019	1,644,112	6.7	24,474,907	1,749,664	7.7	22,725,243

決算額は26,119,019千円で、前年度決算額に比べて1,644,112千円(6.7%)増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,833,100千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度						平成20年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収入率
市 民 税	2,090,252	1,926,641	39.9	4,743	158,868	92.2	9,030	93.8
個 人	1,819,293	1,663,394	34.4	3,971	151,928	91.4	8,348	93.1
法 人	270,859	263,247	5.4	772	6,840	97.2	682	97.8
固定資産税	2,808,222	2,458,302	50.9	27,787	322,133	87.5	16,601	88.1
軽自動車税	112,194	100,838	2.1	810	10,546	89.9	1,048	90.3
たばこ税	228,476	228,476	4.7	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,243	2,243	0.0	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	140,778	116,600	2.4	1,860	22,318	82.8	1,460	83.6
計	5,382,165	4,833,100	100.0	35,200	513,865	89.8	28,139	90.8

不納欠損額は35,200千円で、前年度の28,139千円に比べて7,061千円増加している。これは滞納者の状況を精査した結果、滞納処分の執行を停止しているものの内3年を経過したものと及びその期間中に時効が成立したものと等によるものである。収入率は89.8%と前年度(90.8%)と比べ0.1%下降している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,926,641	△ 139,477	△ 6.8	2,066,118	15,501	0.8	2,050,617
個 人	1,663,394	△ 103,652	△ 5.9	1,767,046	43,897	2.5	1,723,149
法 人	263,247	△ 35,825	△ 12.0	299,072	△ 28,396	△ 8.7	327,468
固定資産税	2,458,302	△ 65,421	△ 2.6	2,523,723	69,064	2.8	2,454,659
軽自動車税	100,838	1,039	1.0	99,799	2,544	2.6	97,255
たばこ税	228,476	△ 7,854	△ 3.3	236,330	△ 16,958	△ 6.7	253,288
入湯税	2,243	△ 280	△ 11.1	2,523	△ 270	△ 9.7	2,793
都市計画税	116,600	△ 2,542	△ 2.1	119,142	4,331	3.8	114,811
計	4,833,100	△ 214,535	△ 4.3	5,047,635	74,212	1.5	4,973,423

決算額は4,833,100千円で、前年度決算額に比べて214,535千円(△4.3%)減少している。
 市民税決算額は1,926,641千円で、前年度決算額に比べて139,477千円(△6.8%)減少している。個人市民税の決算額は1,663,394千円で、前年度決算額に比べて103,652千円(△5.9%)減少している。

法人市民税の決算額は263,247千円で、前年度決算額に比べて35,825千円(△12.0%)減少している。

固定資産税決算額は2,458,302千円で、前年度決算額に比べて65,421千円(△2.6%)減少している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	213,158	△ 17,068	△ 7.4	230,226	△ 4,513	△ 1.9	234,739
地 方 揮 発 油 税 与 譲	34,408	34,408	100.0	0	0	-	0
自 動 車 重 量 税 与 譲	155,125	△ 19,045	△ 10.9	174,170	△ 296	△ 0.2	174,466
地 方 道 路 税 与 譲	23,625	△ 32,431	△ 57.9	56,056	△ 4,217	△ 7.0	60,273
利 子 割 交 付 金	21,338	△ 2,186	△ 9.3	23,524	△ 431	△ 1.8	23,955
配 当 割 交 付 金	10,359	△ 2,057	△ 16.6	12,416	△ 16,276	△ 56.7	28,692
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,197	△ 95	△ 2.2	4,292	△ 15,243	△ 78.0	19,535
地 方 消 費 税 交 付 金	409,825	20,476	5.3	389,349	△ 34,625	△ 8.2	423,974
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,063	△ 487	△ 4.2	11,550	△ 163	△ 1.4	11,713
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,665	△ 63,842	△ 44.2	144,507	9,785	7.3	134,722
地 方 特 例 交 付 金	68,075	9,834	16.9	58,241	28,495	95.8	29,746
地 方 交 付 税	9,502,443	447,218	4.9	9,055,225	300,767	3.4	8,754,458
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,034	120	1.5	7,914	△ 784	△ 9.0	8,698

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は213,158千円で、前年度決算額に比べて17,068千円(△7.4%)減少している。内訳は、新たに地方揮発譲与税34,408千円が皆増で、その分地方道路譲与税が譲与税の組み替えにより32,431千円の減となっている。

(自動車取得税交付金)

決算額は80,665千円で、前年度決算額に比べて63,842千円(△44.2%)減少している。主な要因は、エコカー減税と、自動車取得税の税率改正による減額である。

(地方交付税)

決算額は9,502,443千円で、前年度決算額に比べて447,218千円(4.9%)増加している。内訳は、普通交付税決算額は8,382,551千円で、前年度に比べて211,252千円(2.5%)増加し、特別交付税決算額は1,119,892千円で前年度に比べて235,966千円(26.7%)増加している。

普通交付税の増加は、基準財政需要額の増加によるものである。また、8月の9号台風被害等の要因により特別交付税は大幅に増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	12,973	△ 3,282	△ 20.2	16,255	△ 2,450	△ 13.1	18,705
負 担 金	198,055	△ 23,866	△ 10.8	221,921	△ 570	△ 0.3	222,491
計	211,028	△ 27,148	△ 11.4	238,176	△ 3,020	△ 1.3	241,196

決算額は211,028千円で、前年度決算額に比べて27,148千円(△11.4%)減少している。主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金		
衛生費分担金	△ 4,156	地域生活排水事業分担金の減
災害復旧費分担金	1,625	農業用施設災害復旧費分担金の増(494千円) 林業施設災害復旧費分担金の増(1,131千円)
負 担 金		
民生費	△ 23,866	老人ホーム施設入所者負担金の減(△3,195千円) 児童福祉費負担金の減(△19,289千円) 心身障害者福祉費負担金の減(△1,353千円)

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	276,570	△ 3	△ 0.0	276,573	1,238	0.4	275,335
手数料	81,363	△ 2,943	△ 3.5	84,306	△ 9,954	△ 10.6	94,260
診療収入	2,753	1,028	59.6	1,725	724	100.0	724
計	360,686	△ 1,918	△ 0.5	362,604	△ 7,715	△ 2.1	370,319

決算額は360,686千円で、前年度決算額に比べて1,918千円(△0.5%)減少している。
主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科目	増減額	主 な 増 減
使用料	1,091	地域生活排水施設使用料の増(1,056千円)
	1,137	市営住宅使用料の増(1,393千円)
手数料	△ 920	戸籍住民基本台帳手数料の減(△922千円)
	△ 2,143	浄化槽汚泥処理手数料の増(523千円) し尿汲取り手数料の減(△2,078千円)
診療収入	1,028	夜間応急診療所診療収入の増

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,029,927	205,250	24.9	824,677	△ 34,918	△ 4.1	859,595
国庫補助金	1,559,239	681,166	77.6	878,073	472,282	116.4	405,791
委託金	14,624	1,144	8.5	13,480	1,296	10.6	12,184
計	2,603,790	887,560	51.7	1,716,230	438,660	34.3	1,277,570

決算額は2,603,790千円で、前年度決算額に比べて887,560千円(51.7%)増加している。
主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	民生費 国庫負担金	27,332	国民健康保険保険基盤安定負担金の増(2,297千円) 身体障害者(児)補装具給付費負担金の皆増(4,549千円) 障害者福祉サービス負担金の増(36,005千円) 生活保護費負担金の減(△20,020千円)
	災害復旧費 国庫負担金	177,918	公共土木災害復旧費負担金の皆増(154,299千円) 公立学校施設災害復旧費負担金の皆増(23,619千円)
国庫補助金	総務費 国庫補助金	482,879	合併推進体制整備費補助金の減(△11,730千円) 地域情報通信基盤整備推進交付金の減(△66,482千円) 定額給付金事業交付金の減(△294,951千円) 子育て応援特別手当補助金の減(8,904千円) 地域活性化臨時交付金(生活対策)の増(353,027千円) 地域活性化臨時交付金(経済危機対策)の皆増(357,404千円) 地域活性化臨時交付金(公共投資対策)の皆増(107,910千円) 地域活性化臨時交付金(きめ細かな)の皆増(24,000千円)
	衛生費 国庫補助金	81,938	がん検診推進事業補助金の皆増(4,189千円) 災害等廃棄物処理事業補助金の皆増(77,167千円)
	土木費 国庫補助金	37,309	地域住宅モデル普及推進事業補助金の皆増(17,522千円) 公営住宅整備事業補助金の増(18,928千円)
	教育費 国庫補助金	77,684	学校情報通信技術環境整備費補助金の皆増(61,591千円) 理科教育等設備整備費補助金の増(14,050千円) 安全・安心な学校作り交付金の増(2,793千円)
	災害復旧費 国庫補助金	1,531	衛生施設災害復旧費補助金の皆増
国庫委託金	総務費 国庫負担金	1,398	国民投票人名簿システム構築委託金の皆増(1,638千円)

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	550,563	69,187	14.4	481,376	39,653	9.0	441,723
県補助金	1,035,071	442,280	74.6	592,791	△178,189	△23.1	770,980
委託金	156,551	30,029	23.7	126,522	△21,022	△14.2	147,544
計	1,742,185	541,496	45.1	1,200,689	△159,557	△11.7	1,360,246

決算額は1,742,185千円で、前年度決算額に比べて541,496千円(45.1%)増加している。主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
県負担金	民生費金	68,330	国民健康保険保険基盤安定負担金の増(3,269千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(4,591千円) 福祉障害サービス給付費負担金の増(19,342千円) 身体障害者(児)補装具給付費負担金(2,342千円) 災害救助費負担金の皆増(36,565千円)
	総務費金	17,420	移動通信用鉄塔施設整備事業補助金の皆増(16,420千円)
県補助金	民生費金	26,606	人生80年いきいき住宅助成事業補助金の減(△1,089千円) 老人医療費助成事業医療費補助金の減(△4,625千円) 老人医療費助成事業事務費補助金の減(△1,330千円) 障害者小規模作業所運営事業補助金の減(△1,820千円) 地域活動支援センター事業補助金の増(2,070千円) 事業運営安定化事業補助金の皆増(5,343千円) 重度障害者医療費助成事業医療費・事務費補助金の増(4,287千円) 高齢重度障害者医療費助成事業医療費・事務費補助金の減(△2,376千円) 地域子育て支援拠点事業補助金の増(7,708千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費・事務費補助金の減(△1,592千円) 被災者生活再建支援事業補助金の皆増(22,300千円)
	衛生費金	27,966	妊婦健康診査費補助金の増(6,676千円) 地域環境保全対策事業補助金の皆増(19,526千円)
補助金	農林水産業費金	259,410	シカ個体数管理・調整事業補助金の減(△2,588千円) 野生動物防護柵緊急設置事業補助金の減(△6,937千円) 地籍調査事業補助金の増(19,365千円) 集落営農組織育成機械等整備事業補助金の皆増(1,745千円) 電源立地地域対策事業の皆減(△4,500千円) フォレストコミュニティ総合整備事業補助金の増(295,980千円) 流域育成林整備事業補助金の減(△1,284千円) 混交林整備事業補助金の減(△19,710千円) 公有林整備事業補助金の皆減(△6,755千円) 森林整備地域活動支援整備交付金の増(3,891千円) 県産木材供給センター補助金の皆増(12,680千円) 被害森林整備事業補助金の皆減(△23,267千円) 自治振興事業補助金(被害森林復旧事業)の皆減(△8,900千円)
	商工費金	33,289	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の皆増(25,160千円) ふるさと雇用再生基金補助金の皆増(6,745千円) 消費者行政活性化事業補助金の皆増(1,384千円)
県補助金	土木費金	4,520	電源立地地域対策事業(河川水路修繕)の皆増(4,500千円)
	教育費金	1,784	自然学校推進事業補助金の増(1,948千円) 環境体験事業補助金の皆減(△1,314千円) 暮らしの中に木材を取り入れる運動推進事業補助金の増(1,172千円)
	災害復旧費金	71,265	農業用施設災害復旧費補助金の増(49,347千円) 林業農業用施設災害復旧費補助金の皆増(28,626千円) 治山施設災害復旧費補助金の減(△10,960千円) その他農林水産業施設災害復旧費補助金の皆増(4,252千円)
県委託金	総務委託費金	31,160	県民税徴収事務委託金の減(△32,186千円) 選挙費委託金(衆議院議員、県知事議員)の皆増(59,951千円) 統計調査費委託金の増(5,139千円)
	教委委託費金	924	埋蔵文化財発掘調査委託金の皆増(1,059千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	71,748	12,193	20.5	59,555	11,457	23.8	48,098
財産売払収入	63,593	△ 3,764	△ 5.6	67,357	43,839	186.4	23,518
計	135,341	8,429	6.6	126,912	55,296	77.2	71,616

決算額は135,341千円で、前年度決算額に比べて8,429千円(6.6%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は71,748千円で、前年度に比べて12,193千円(20.5%)増加している。主な要因は、有利な運用により基金利子が増加したことによる。

財産売払収入決算額は63,593千円で、前年度に比べて3,764千円(△5.6%)減少している。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は1,734千円で、前年度決算額に比べて63,830千円(△97.4%)減少している。

主な要因は、庁舎建設指定寄附金が60,000千円、農業振興指定寄付金が4,000千円減少したことによる。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	494,421	217,101	78.3	277,320	△ 651,666	△ 70.1	928,986
特別会計繰入金	7,492	7,492	-	0	0	-	0
計	501,913	224,593	81.0	277,320	△ 173,594	△ 38.5	450,914

決算額は501,913千円で、前年度決算額に比べて224,593千円(81.0%)増加している。これは、財政調整基金200,000千円(皆増)、公共施設等整備基金繰入金11,000千円増加したことによるものである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	632	176	38.6	456	383	524.7	73
市預金利子	573	△ 904	△ 61.2	1,477	△ 678	△ 31.5	2,155
貸付金元利収入	308,978	△ 8,755	△ 2.8	317,733	△ 19,426	△ 5.8	337,159
受託事業収入	14,998	14,609	3,755.5	389	△ 30,621	△ 98.7	31,010
雑入	481,574	121,456	33.7	360,118	△ 17,922	△ 4.7	378,040
計	806,755	126,582	18.6	680,173	△ 68,263	△ 9.1	748,436

決算額は806,755千円で、前年度決算額に比べて126,582千円(18.6%)増加している。

貸付金元利収入の減少の主な要因は、住宅新築資金貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入の増加の主な要因は、三土中学校ITC教育環境設備受託事業収入の増加によるものである。

雑入の減少の主な要因は、カヌーによる地域づくり事業助成金49,215千円、災害対策交付金59,080千円等の増加によるものである。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687
計	4,079,473	△ 291,073	△ 6.7	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687

決算額は4,079,473千円で、前年度決算額に比べて291,073千円(△6.7%)減少している。

主な要因は、地域情報通信基盤整備事業及び庁舎建設事業等の合併特例債998,200千円が減少し、臨時財政対策債325,127千円、災害復旧事業債142,800千円等の増加によるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	185,437	182,945	2,492	98.7			2,492
総 務 費	4,480,162	4,029,663	450,499	89.9	233,519	5.2	216,980
民 生 費	5,271,124	5,080,351	190,773	96.4	61,813	1.2	128,960
衛 生 費	2,987,764	2,853,787	133,977	95.5	26,500	0.9	107,477
農林水産業費	2,197,657	1,982,355	215,302	90.2	115,070	5.2	100,232
商 工 費	879,350	728,258	151,092	82.8	138,865	15.8	12,227
土 木 費	2,932,273	2,094,691	837,582	71.4	545,688	18.6	291,894
消 防 費	858,214	803,962	54,252	93.7	29,750	3.5	24,502
教 育 費	5,356,794	2,520,841	2,835,953	47.1	2,768,601	51.7	67,352
災 害 復 旧 費	2,142,683	627,701	1,514,982	29.3	1,310,844	61.2	204,138
公 債 費	4,299,339	4,295,991	3,348	99.9			3,348
諸 支 出 金	223	57	166	25.6			166
予 備 費	17,498	0	17,498	0.0			17,498
計	31,608,518	25,200,602	6,407,916	79.7	5,230,650	16.5	1,177,266

当年度の歳出は、予算額 31,608,518 千円に対し、決算額 25,200,602 千円、翌年度繰越額 5,230,650 千円で、1,177,266 千円の不用額を生じている。執行率は 79.7%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、土木費の道路新設改良事業 239,101 千円、市営住宅整備事業 149,320 千円、教育費の小学校改築事業（下三方小・河東小）924,393 千円、中学校改築事業（一宮北中・一宮南中）1,757,100 千円、災害復旧費の農林水産業施設災害復旧事業 561,230 千円、公共土木施設災害復旧事業 644,831 千円等である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	182,945	△ 29,456	△ 13.9	212,401	1,881	0.9	210,520
総務費	4,029,663	△ 2,117,972	△ 34.5	6,147,635	2,993,561	94.9	3,154,074
民生費	5,080,351	639,426	14.4	4,440,925	△ 226,393	△ 4.9	4,667,318
衛生費	2,853,787	614,528	27.4	2,239,259	△ 224,911	△ 9.1	2,464,170
農林水産業費	1,982,355	562,153	39.6	1,420,202	△ 151,879	△ 9.7	1,572,081
商工費	728,258	201,866	38.3	526,392	△ 14,386	△ 2.7	540,778
土木費	2,094,691	231,230	12.4	1,863,461	△ 170,011	△ 8.4	2,033,472
消防費	803,962	△ 73,613	△ 8.4	877,575	27,316	3.2	850,259
教育費	2,520,841	457,930	22.2	2,062,911	△ 257,357	△ 11.1	2,320,268
災害復旧費	627,701	623,007	13,272.4	4,694	△ 73,413	△ 94.0	78,107
公債費	4,295,991	130,791	3.1	4,165,200	△ 216,790	△ 4.9	4,381,990
諸支出金	57	△ 336	△ 85.5	393	1	0.3	392
計	25,200,602	1,239,552	5.2	23,961,050	1,687,620	7.6	22,273,430

決算額は、25,200,602千円で、前年度決算額と比べて1,239,552千円(5.2%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	185,437	182,945		2,492	98.7	212,401	△ 29,456	△ 13.9
計	185,437	182,945		2,492	98.7	212,401	△ 29,456	△ 13.9

予算額185,437千円に対し、決算額182,945千円で、2,492千円の不用額を生じている。執行率は98.7%となっている。

前年度決算額に比べて29,456千円(△13.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬・議員期末手当及び議員共済会納付金	△ 29,288

節別支出内訳は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 議会費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	旅 費	交際費	需用費	
決算額	21年度	90,273	19,677	46,182	20,443	0	1,384	301	1,808
	20年度	109,140	18,524	53,496	22,727	1,678	1,878	255	1,918
増 減 額	△ 18,867	1,153	△ 7,314	△ 2,284	△ 1,678	△ 494	46	△ 110	

役務費	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金補助及び交付金	公課費	計
209	1,422	82	0	1,164	0	182,945
292	1,222	27	20	1,164	59	212,401
△ 83	200	55	△ 20	0	△ 59	△ 29,456

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
総務管理費	4,030,469	3,593,995	233,519	202,955	89.2	5,778,699	△ 2,184,704	△ 37.8
徴 税 費	182,551	171,449		11,102	93.9	227,897	△ 56,448	△ 24.8
戸籍住民基本台帳費	136,408	134,841		1,567	98.9	110,646	24,195	21.9
選 挙 費	95,119	94,826		293	99.7	6,875	87,951	1,279.3
統計調査費	18,581	17,665		916	95.1	13,032	4,633	35.6
監査委員費	17,034	16,887		147	99.1	10,487	6,400	61.0
計	4,480,162	4,029,663	233,519	216,980	89.9	6,147,635	△ 2,117,972	△ 34.5

予算額 4,480,162 千円に対し、決算額 4,029,663 千円、翌年度繰越額 233,519 千円で、216,980 千円の不用額を生じている。執行率は 89.9%となっている。

前年度決算額に比べて 2,117,972 千円 (△34.5%) 減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職、一般職給料の減（一般管理費）	△ 42,177
//	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の減（一般管理費）	△ 80,010
//	ホームページ作成業務委託料の皆減（文書広報費）	△ 6,459
//	NHKのど自慢会場設備設置委託料の皆減（文書広報費）	5,892
//	地方公営企業等金融機構出資金の皆減（財政管理費）	△ 6,200
//	減債基金積立金の増（減債基金費）	69,048
//	カヌー施設整備工事費の増（地域振興費）	59,380
//	カヌークラブハウス用地・建物購入費の増（地域振興費）	81,300
//	地域情報通信基盤整備工事費の減（高度情報通信費）	△ 43,590
//	姫路ケーブルテレビ出資金の皆増（高度情報通信費）	6,000
//	庁舎建設工事費の皆減（庁舎建設費）	△ 2,027,596
//	庁舎建設備品費の皆減（庁舎建設費）	△ 69,954
//	定額給付金・子育て応援特別手当の減（定額給付金等支給事業費）	△ 222,564
徴税費	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	△ 39,424
戸籍住民基本台帳費	戸籍システム更新業務委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	21,527
選挙費	市長市議会議員選挙費の増	28,113
//	衆議院議員選挙費の皆増	30,773
//	県知事選挙費の皆増	29,239
統計調査費	農林業センサス費の皆増	5,322
//	住宅・土地統計調査費の皆減	△ 3,396

節別支出内訳は、第15-2表のとおりである。

第15-2表 総務費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	
決算額	21年度	18,135	456,577	316,138	212,794	0	57,000	14,349	1,819
	20年度	6,822	494,747	319,270	198,218	3	37,052	11,579	2,601
増減額	11,313	△ 38,170	△ 3,132	14,576	△ 3	19,948	2,770	△ 782	

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助及び交付金
1,064	85,231	63,762	173,113	50,107	1,180,816	838	81,300	158,881	773,363
1,346	82,721	63,671	187,477	38,824	3,137,732	532	0	159,828	1,023,264
△ 282	2,510	91	△ 14,364	11,283	△ 1,956,916	306	81,300	△ 947	△ 249,901

扶助費	補償補填及び賠償金	償還金利息及び割引料	投資及び出資金	積立金	公課費	計
140	15,159	27,061	6,000	335,124	892	4,029,663
420	17,904	58,454	6,200	298,128	843	6,147,635
△ 280	△ 2,745	△ 31,393	△ 200	36,996	49	△ 2,117,972

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	2,866,171	2,731,918	51,056	83,197	95.3	2,522,977	208,941	8.3
児童福祉費	1,742,764	1,701,207	5,817	35,740	97.6	1,664,832	36,375	2.2
生活保護費	330,400	329,289		1,111	99.7	252,521	76,768	30.4
災害救助費	331,789	317,937	4,940	8,912	95.8	596	317,341	53245.1
計	5,271,124	5,080,351	61,813	128,960	96.4	4,440,925	639,426	14.4

予算額 5,271,124 千円に対し、決算額 5,080,351 千円で、翌年度繰越額 61,813 千円で、128,960 千円の不用額を生じている。執行率は96.4%となっている。

前年度決算額に比べて639,426千円(14.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の増(社会福祉総務費)	17,815
〃	市町ボランティア活動支援事業補助金の減(社会福祉総務費)	△ 12,750
〃	国民健康保険事業等別会計繰出金の増(社会福祉総務費)	10,210
〃	老人保護措置費の減(老人福祉費)	△ 12,653
〃	老人福祉センター改修工事の皆増(社会福祉施設費)	26,775
〃	心身障害者小規模作業所援護事業補助金の減(心身障害者福祉費)	△ 10,259
〃	地域活動支援センター補助金の増(障害者自立支援費)	12,053
〃	障害福祉サービス費の増(障害者自立支援費)	92,117
〃	介護保険事業特別会計繰出金の増(在宅介護支援費)	25,265
〃	老人医療費の減(老人医療助成費)	△ 14,229
〃	後期高齢者医療費の増(後期高齢者医療費)	55,638
〃	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増(後期高齢者医療費)	9,498
〃	障害者医療費の増(障害者医療助成費)	8,883
児童福祉費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(児童施設福祉費)	△ 20,207
〃	施設管理用備品費の増(児童福祉施設費)	20,466
〃	保育所遊具改修事業補助金の皆増(児童福祉施設費)	28,423
生活保護費	生活保護国庫補助金精算返還金の増(生活保護総務費)	44,600
〃	扶助費の減(生活保護扶助費)	36,370
災害救助費	災害救助経費(職員手当・委託料・扶助費等)の増	317,341

節別支出内訳は、第16-2表のとおりである。

第16-2表 民生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費
決算額	21年度	3,646	310,772	200,918	97,295	180,728	13,754	104,042
	20年度	3,311	309,350	168,732	94,395	192,915	13,277	81,505
増減額	335	1,422	32,186	2,900	△ 12,187	477	△ 162	22,537

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
26,319	210,569	1,589	52,992	142	27,919	1,303,036	1,623,030	0	54,547
23,074	52,484	685	0	135	4,336	1,194,408	1,460,254	665	10,345
3,245	158,085	904	52,992	7	23,583	108,628	162,776	△ 665	44,202

投資及び出資金	公課費	繰出金	計
257	151	867,567	5,080,351
159	829,653	4,440,925	4,440,925
98	△ 829,502	△ 3,573,358	639,426

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,496,873	1,421,504	3,500	71,869	95.0	810,448	611,056	75.4
清掃費	1,114,148	1,067,806	23,000	23,342	95.8	1,009,637	58,169	5.8
水道費	376,743	364,477		12,266	96.7	419,174	△ 54,697	△ 13.0
計	2,987,764	2,853,787	26,500	107,477	95.5	2,239,259	614,528	27.4

予算額 2,987,764 千円に対し、決算額 2,853,787 千円、翌年度繰越額 26,500 千円で、107,477 千円の不用額を生じている。執行率は95.5%となっている。

前年度決算額に比べて614,528千円(27.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	健康管理システム改造委託料の皆減（保健衛生総務費）	△ 5,565
//	病院事業特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	93,985
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	20,000
//	妊婦健康診査補助金の増（母子衛生費）	8,563
//	新型インフルエンザ予防接種扶助費の皆増（予防費）	1,233
//	火葬場建設工事費の増（火葬場建設費）	448,186
//	火葬場施設備品及び壺柩車購入費の皆増（火葬場建設費）	15,879
清 掃 費	穴栗環境事務組合及びにしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	77,552
水 道 費	簡易水道事業繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 55,197

節別支出内訳は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	報償費	旅 費	需用費	
決算額	21年度	4,467	139,554	78,996	37,271	26,267	2,583	188	130,068
	20年度	4,571	144,954	88,150	35,687	22,192	1,927	172	139,038
増減額	△ 104	△ 5,400	△ 9,154	1,584	4,075	656	16	△ 8,970	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
16,529	284,896	7,245	512,256	779	22,854	731,439	1,233	3,774	0
14,801	286,244	7,817	71,792	333	338	647,827	0	3,024	492
1,728	△ 1,348	△ 572	440,464	446	22,516	83,612	1,233	750	△ 492

積立金	公課費	繰出金	計
12	772	852,604	2,853,787
231	707	768,961	2,239,259
△ 219	65	83,643	614,528

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	948,269	910,120	10,000	28,149	96.0	847,383	62,737	7.4
林業費	1,246,998	1,069,845	105,070	72,083	85.8	570,429	499,416	87.6
水産業費	2,390	2,390		0	100.0	2,390	0	0.0
計	2,197,657	1,982,355	115,070	100,232	90.2	1,420,202	562,153	39.6

予算額 2,197,657 千円に対し、決算額 1,982,355 千円、翌年度繰越額 115,070 千円で、100,232 千円の不用額を生じている。執行率は90.2%となっている。

前年度決算額に比べて562,153千円(39.6%)増加している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農業費	農家台帳システム等導入委託料の皆増(農業委員会費)	10,454
//	農業共済事業特別会計繰出金の増(農業総務費)	5,559
//	野猪等被害防止柵設置事業補助金の減(農業振興費)	△ 10,601
//	県営ほ場整備事業補助金の増(農村整備事業費)	9,141
//	県営農免農道整備事業負担金の増(農地費)	16,018
//	農業集落排水事業特別会計繰出金の増(農地費)	19,584
//	地籍測量業務及び地籍調査業務委託料の増(地籍調査事業費)	20,936
林業費	林業再生施設用地造成設計監理委託料の減(林業振興費)	△ 20,053
//	林業再生施設用地造成工事費の増(林業振興費)	585,943
//	林業再生施設周辺整備工事費の皆増(林業振興費)	23,446
//	環境対策育林事業補助金の減(林業振興費)	△ 9,479
//	混交林整備事業補助金の減(林業振興費)	△ 19,585
//	林道及び林道施設等整備工事費の減(林業基盤整備事業費)	△ 12,692
//	被害森林に対する各種事業補助金の皆減(被害森林整備事業費)	△ 41,095

節別支出内訳は、第18-2表のとおりである。

第18-2表 農林水産業費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費
決算額	21年度	8,808	139,525	82,450	35,859	9,146	3,807	1,100	3
	20年度	8,750	140,281	90,255	34,790	15,934	3,662	1,413	3
増減額		58	△ 756	△ 7,805	1,069	△ 6,788	145	△ 313	0

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
8,546	5,885	126,057	2,376	734,059	3,658	28	4,428	386,663	182
9,828	6,215	108,578	2,686	143,473	3,971	5,876	3,827	435,148	847
△ 1,282	△ 330	17,479	△ 310	590,586	△ 313	△ 5,848	601	△ 48,485	△ 665

積立金	公課費	繰出金	計
25	95	429,655	1,982,355
50	103	404,512	1,420,202
△ 25	△ 8	25,143	562,153

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	879,350	728,258	138,865	12,227	82.8	526,392	201,866	38.3
計	879,350	728,258	138,865	12,227	82.8	526,392	201,866	38.3

予算額879,350千円に対し、決算額728,258千円、翌年度繰越額138,805千円で、12,227千円の不用額を生じている。執行率は82.8%となっている。

前年度決算額に比べて201,866千円(38.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主な増減	対前年度増減額
商工費	生活応援券事業補助金の皆増(商工総務費)	104,429
〃	各観光施設整備及び改良修繕工事費の増(観光施設費)	92,025

節別支出内訳は、第19-2表のとおりである。

第19-2表 商工費の内訳

(単位：千円 ٪)

節	給料	職員手当等	共済費	賃金	旅費	需用費	役務費	委託料	
決算額	21年度	44,041	25,267	11,477	3,107	93	6,670	1,901	30,405
	20年度	40,254	26,297	9,480	0	88	3,010	2,093	19,104
増減額	3,787	△1,030	1,997	3,107	5	3,660	△192	11,301	

使用料 及び賃借料	工事請負費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	貸付金	補償補填 及び賠償金	積立金	公課費	計
7,608	100,880	651	1,981	194,093	300,000	0	75	9	728,258
7,775	8,855	831	1,428	105,566	300,000	611	992	9	526,392
△167	92,025	△180	553	88,527	0	△611	△917	0	201,866

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	337,326	231,969	91,000	14,357	68.8	222,456	9,513	4.3
道路橋梁費	1,314,819	801,551	279,129	234,139	61.0	695,230	106,321	15.3
河川費	43,688	11,178	26,239	6,271	25.6	14,603	△ 3,425	△ 23.5
都市計画費	58,508	55,546		2,962	94.9	52,773	2,773	5.3
下水道費	911,087	879,859		31,228	96.6	839,600	40,259	4.8
住宅費	266,845	114,588	149,320	2,937	42.9	38,798	75,790	195.3
計	2,932,273	2,094,691	545,688	291,894	71.4	1,863,461	231,230	12.4

予算額 2,932,273 千円に対し、決算額 2,094,691 千円、翌年度繰越額 545,688 千円で、291,894 千円の不用額を生じている。執行率は71.4%となっている。

前年度決算額に比べて231,230千円(12.4%)増加している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(土木総務費)	△ 5,396
〃	地域住宅モデル普及推進事業補助金の皆増(土木総務費)	17,382
道路橋梁費	道路維持作業及び除雪作業委託料の減(道路維持費)	△ 9,732
〃	除雪車及び作業用ダンプ購入費の皆増(道路維持費)	37,581
〃	道路修繕工事費の増(道路維持費)	16,460
〃	測量業務委託料及び登記業務委託料の増(道路新設改良費)	59,384
〃	道路改良及び舗装工事費の減(道路新設改良費)	△ 10,359
〃	道路用地購入費の増(道路新設改良費)	19,816
〃	物件移転等補償費の減(道路新設改良費)	△ 4,380
〃	都市公園整備工事費の皆増(公園費)	4,620
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の増(下水道費)	40,259
住宅費	実施設計業務等委託料の皆減(住宅建設費)	△ 5,555
〃	加生住宅建設工事費の皆増(住宅建設費)	84,000
〃	市営住宅用地購入費の皆減(住宅建設費)	△ 6,064

節別支出内訳は、第20-2表のとおりである。

第20-2表 土木費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員 手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	
決算額	21年度	66	154,187	93,712	39,856	10,864	10	367	22,339
	20年度	0	154,499	97,069	38,245	14,829	53	337	25,930
増減額	66	△ 312	△ 3,357	1,611	△ 3,965	△ 43	30	△ 3,591	

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	積立金
4,022	149,883	5,008	545,901	9,340	74,508	37,663	27,966	38,552	52
4,802	113,103	5,143	447,756	8,768	60,756	114	8,981	42,695	252
△ 780	36,780	△ 135	98,145	572	13,752	37,549	18,985	△ 4,143	△ 200

公課費	繰出金	計
537	879,858	2,094,691
529	839,600	1,863,461
8	40,258	231,230

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	858,214	803,962	29,750	24,502	93.7	877,575	△ 73,613	△ 8.4
計	858,214	803,962	29,750	24,502	93.7	877,575	△ 73,613	△ 8.4

予算額 858,214 千円に対し、決算額 803,962 千円で、翌年度繰越額 29,750 千円で、24,502 千円の不用額を生じている。執行率は 93.7%となっている。

前年度決算額に比べて 73,613 千円 (△8.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（常備消防費）	△ 34,000
//	消防団員等報酬の増（非常備消防費）	△ 5,354
//	消防団員被服費の減（非常備消防費）	△ 18,401
//	消火栓設置費繰出金の増（消防施設費）	△ 23,490
//	ハザードマップ作成業務委託料の皆減（災害対策費）	△ 4,410

節別支出内訳は、第21-2表のとおりである。

第21-2表 消防費の内訳

(単位：千円 %)

節		報酬	給料	職員 手当等	共済費	災害 補償費	賃金	報償費	旅費
決算額	21年度	5,340	268,330	185,275	67,863	25	9,207	38,717	1,806
	20年度	10,694	284,591	203,392	67,676	294	8,011	36,904	1,467
増減額		△ 5,354	△ 16,261	△ 18,117	187	△ 269	1,196	1,813	339

交際費	需用費	役務費	委託料	使用 料	工事 諸費	原材料費	備品購入 費	負担金補 助	補償補填 及び賠償
112	43,218	16,064	17,026	5,631	1,618	75	40,131	84,818	55
239	56,274	15,132	23,235	6,111	0	116	31,487	89,786	46
△ 127	△ 13,056	932	△ 6,209	△ 480	1,618	△ 41	8,644	△ 4,968	9

公課費	繰出金	計
1,653	16,998	803,962
1,633	40,488	877,575
20	△ 23,490	△ 73,613

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	724,035	688,172	22,000	13,863	95.0	302,982	385,190	127.1
小学校費	1,160,435	225,362	924,393	10,680	19.4	378,556	△ 153,194	△ 40.5
中学校費	2,071,563	297,634	1,769,170	4,759	14.4	310,137	△ 12,503	△ 4.0
幼稚園費	333,153	328,639	0	4,514	98.6	349,748	△ 21,109	△ 6.0
社会教育費	443,156	395,348	31,743	16,065	89.2	352,662	42,686	12.1
保健体育費	624,452	585,686	21,295	17,471	93.8	368,826	216,860	58.8
計	5,356,794	2,520,841	2,768,601	67,352	47.1	2,062,911	457,930	22.2

予算額 5,356,794 千円に対し、決算額 2,520,841 千円、翌年度繰越額 2,768,601 千円で、67,352 千円の不用額を生じている。執行率は 47.1%となっている。

前年度決算額に比べて 457,930 千円 (22.2%) 増加している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	校務用コンピューター購入費の増(教育振興費)	44,220
//	教育用コンピューター購入費の増(教育振興費)	137,745
//	理科教育等設備整備備品購入費の増(教育振興費)	29,009
//	義務教育教材備品費の増(教育振興費)	20,661
小学校費	小学校営繕等工事費の増(学校管理費)	10,646
//	耐震補強・大規模改修工事費の減(学校施設整備費)	△ 44,961
中学校費	中学校営繕等工事費の増(学校管理費)	6,979
//	耐震補強・大規模改修工事設計監理業務委託料の増(学校施設整備費)	9,916
//	耐震補強・大規模改修工事関係の皆増(学校施設整備費)	42,278
幼稚園費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(幼稚園費)	△ 25,080
//	幼稚園施設及び教材備品等購入費の増(幼稚園費)	4,059
社会教育費	図書館電算システム購入費及び図書購入費の増(図書館費)	26,837
//	文化会館改修工事費の皆増(文化施設運営費)	16,800
保健体育費	体育施設改修整備工事費の増(体育施設管理費)	130,186
//	山崎スポーツセンター駐車場用地購入費の皆増(体育施設管理費)	56,767
//	給食センター施設改修等工事費の増(学校給食運営費)	41,708
//	給食センター施設備品購入費の増(学校給食運営費)	8,178

節別支出内訳は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 教育費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	
決算額	21年度	28,547	363,284	209,128	138,835	229,861	40,267	4,640	185
	20年度	29,168	402,337	237,493	141,483	207,617	40,489	3,675	240
増減額	△ 621	△ 39,053	△ 28,365	△ 2,648	22,244	△ 222	965	△ 55	

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
266,153	27,895	178,646	54,536	411,068	2,223	56,767	290,757	197,340	19,606
281,682	28,747	157,298	74,969	208,932	2,258	0	39,060	187,433	18,897
△ 15,529	△ 852	21,348	△ 20,433	202,136	△ 35	56,767	251,697	9,907	709

積立金	公課費	計
395	708	2,520,841
491	643	2,062,911
△ 96	65	457,930

(二) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	827,603	211,229	561,230	55,144	25.5	1,435	209,794	14619.8
公共土木施設災害復旧費	1,120,408	342,273	644,831	133,304	30.5	3,259	339,014	10402.4
厚生労働施設災害復旧費	43,820	16,630	17,699	9,491	38.0	0	16,630	皆増
文教施設災害復旧費	135,720	44,877	85,239	5,604	33.1	0	44,877	皆増
その他公共施設災害復旧費	15,132	12,692	1,845	595	83.9	0	12,692	皆増
計	2,142,683	627,701	1,310,844	204,138	29.3	4,694	623,007	13272.4

予算額 2,142,683 千円に対し、決算額 627,701 千円で、翌年度繰越額 1,310,844 千円で、204,138 千円の不用額を生じている。執行率は 29.3%となっている。

前年度決算額に比べて 623,007 千円 (13272.4%) 増加している。

節別支出内訳は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 災害復旧費の内訳

(単位：千円 %)

節	職員手当等	賃金	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	
決算額	21年度	45,075	682	155	12,996	449	106,332	309
	20年度	0	0	0	7	0	0	0
増減額	45,075	682	155	12,989	449	106,332	309	

工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	計
376,707	4,666	14	80,316	627,701
4,687	0	0	0	4,694
372,020	4,666	14	80,316	623,007

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,299,339	4,295,991		3,348	99.9	4,165,200	130,791	3.1
計	4,299,339	4,295,991		3,348	99.9	4,165,200	130,791	3.1

予算額 4,299,339 千円に対し、決算額 4,295,991 千円で、3,348 千円の不用額を生じている。執行率は 99.9%となっている。

前年度決算額に比べて 130,791 千円 (3.1%) 増加している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公債費	繰上償還金(借換債)の増及び任意分の減(元金)	142,960
//	長期債利子等の減(利子)	△ 14,447
//	一時借入金利子の減(利子)	△ 3,545
//	シンジケートローン取扱手数料の増(公債諸費)	6,369

節別支出内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 公債費の内訳

(単位：千円 %)

節	役務費	償還金利子 及び割引料	計
決算額	21年度	6,394	4,289,597
	20年度	561	4,164,639
増減額	5,833	124,958	130,791

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	—
基金費	221	57		164	25.8	393	△ 336	△ 85.5
貸付金	1	0		1	0.0	0	0	—
計	223	57		166	25.6	393	△ 336	△ 85.5

予算額 223 千円に対し、決算額 57 千円で、166 千円の不用額を生じている。執行率は 25.6% となっている。

前年度決算額に比べて 336 千円 (△85.5%) 減額している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金繰出金の減	△ 336

節別支出内訳は、第25-2表のとおりである。

第25-2表 諸支出金の内訳

(単位：千円 %)

節		繰出金	計
決算額	21年度	57	57
	20年度	393	393
増減額		△ 336	△ 336

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,677,865 千円に対し、歳出 12,442,837 千円で、歳入歳出差引額は 235,028 千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 4,498 千円を控除した実質収支は 230,530 千円である。

第26表 特別会計決算収支状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	(単位：千円)	
				翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,321,556	4,129,037	192,519	0	192,519
国民健康保険診療所	473,393	472,351	1,042	0	1,042
鷹 巣 診 療 所	11,046	10,967	79	0	79
老人保健事業	12,821	8,922	3,899	0	3,899
後期高齢者医療事業	441,441	434,544	6,897	0	6,897
介護保険事業	3,466,802	3,446,751	20,051	0	20,051
簡易水道事業	1,039,159	1,036,197	2,962	324	2,638
下水道事業	2,075,623	2,069,977	5,646	3,674	1,972
農業集落排水事業	836,024	834,091	1,933	500	1,433
合 計	12,677,865	12,442,837	235,028	4,498	230,530

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,024,809 千円に対し、調定額 13,127,777 千円、決算額 12,677,865 千円、不納欠損額 13,625 千円、収入未済額 436,287 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 96.6%で、会計別では国民健康保険事業が 92.8%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 346,944 千円で、その執行率は 97.3%である。会計別では簡易水道事業が 87.3%で最も低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康 保険事業	4,330,465	4,657,314	4,321,556	92.8	13,453	322,305	△ 8,909	99.8
国民健康 保険診療所	497,351	473,525	473,393	100.0	0	132	△ 23,958	95.2
鷹巣診療所	11,345	11,046	11,046	100.0	0	0	△ 299	97.4
老人保健 事業	12,846	12,821	12,821	100.0	0	0	△ 25	99.8
後期高齢者 医療事業	448,552	443,929	441,441	99.4	0	2,488	△ 7,111	98.4
介護保険 事業	3,532,044	3,484,561	3,466,802	99.5	0	17,759	△ 65,242	98.2
簡易水道 事業	1,190,903	1,085,631	1,039,159	95.7	52	46,420	△ 151,744	87.3
下水道事業	2,140,504	2,115,565	2,075,623	98.1	73	39,869	△ 64,881	97.0
農業集落 排水事業	860,799	843,385	836,024	99.1	47	7,314	△ 24,775	97.1
合計	13,024,809	13,127,777	12,677,865	96.6	13,625	436,287	△ 346,944	97.3

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会計	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,321,556	97,496	2.3	4,224,060	△ 400,080	△ 8.7	4,624,140
国民健康保険診療所	473,393	131,560	38.5	341,833	△ 9,113	△ 2.6	350,946
鷹巣診療所	11,046	86	0.8	10,960	△ 347	△ 3.1	11,307
老人保健事業	12,821	△ 412,779	△ 97.0	425,600	△ 4,235,055	△ 90.9	4,660,655
後期高齢者医療事業	441,441	27,253	100.0	414,188			
介護保険事業	3,466,802	152,372	4.6	3,314,430	171,305	5.5	3,143,125
簡易水道事業	1,039,159	△ 1,123,179	△ 51.9	2,162,338	288,095	15.4	1,874,243
下水道事業	2,075,623	△ 366,791	△ 15.0	2,442,414	248,242	11.3	2,194,172
農業集落排水事業	836,024	△ 31,102	△ 3.6	867,126	96,256	12.5	770,870
地域生活排水事業					0		
合計	12,677,865	△ 1,525,084	△ 10.7	14,202,949	△ 3,426,509	△ 19.4	17,629,458

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,024,809 千円に対し、決算額 12,442,837 千円、翌年度繰越額 4,498 千円で、577,474 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は95.5%で、会計別では老人保健事業が69.5%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が201,428千円、介護保険事業が85,293千円、簡易水道事業が154,382千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,330,465	4,129,037	95.3	0		201,428
国民健康保険診療所	497,351	472,351	95.0	0		25,000
鷹 巣 診 療 所	11,345	10,967	96.7	0		378
老 人 保 健 事 業	12,846	8,922	69.5	0		3,924
後期高齢者医療事業	448,552	434,544	96.9	0		14,008
介 護 保 険 事 業	3,532,044	3,446,751	97.6	0		85,293
簡 易 水 道 事 業	1,190,903	1,036,197	87.0	324	0.0	154,382
下 水 道 事 業	2,140,504	2,069,977	96.7	3,674	0.2	66,853
農 業 集 落 排 水 事 業	860,799	834,091	96.9	500	0.1	26,208
合 計	13,024,809	12,442,837	95.5	4,498	0.0	577,474

翌年度繰越額は、簡易水道事業324千円、下水道事業3,674千円、農業集落排水事業500千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成21年度			平成20年度			平成19年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,129,037	△ 40,739	△ 1.0	4,169,776	△ 448,695	△ 9.7	4,618,471
国民健康保険診療所	472,351	131,614	38.6	340,737	△ 9,225	△ 2.6	349,962
鷹 巣 診 療 所	10,967	90	0.8	10,877	△ 344	△ 3.1	11,221
老 人 保 健 事 業	8,922	△ 416,578	△ 97.9	425,500	△ 4,234,655	△ 90.9	4,660,155
後期高齢者医療事業	434,544	28,892	100.0	405,652			
介 護 保 険 事 業	3,446,751	238,174	7.4	3,208,577	131,995	4.3	3,076,582
簡 易 水 道 事 業	1,036,197	△ 1,119,452	△ 51.9	2,155,649	302,021	16.3	1,853,628
下 水 道 事 業	2,069,977	△ 365,663	△ 15.0	2,435,640	250,155	11.4	2,185,485
農 業 集 落 排 水 事 業	834,091	△ 29,303	△ 3.4	863,394	93,523	12.1	769,871
地域生活排水事業					0		
合 計	12,442,837	△ 1,572,965	△ 11.2	14,015,802	△ 3,509,573	△ 20.0	17,525,375

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況について述べる。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

一般被保険者の医療費負担は、原則、保険税50%・国43%・県7%で、低所得者の保険税軽減分については国50%・県市各25%（一部、県75%・市25%）の保険基盤安定化制度により補てんされている。

退職被保険者等の医療費負担は、保険税と被用者保険の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄うこととなっている。

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	国民健康保険税	1,155,449	△ 27,812	△ 2.4	1,183,261	△ 211,239	△ 15.1	1,394,500
	一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
	使用料及び手数料	516	△ 21	△ 3.9	537	△ 90	△ 14.4	627
	国庫支出金	961,127	36,762	4.0	924,365	△ 261,442	△ 22.0	1,185,807
	療養給付費等交付金	176,685	△ 64,860	△ 26.9	241,545	△ 718,881	△ 74.9	960,426
	前期高齢者交付金	888,656	△ 55,387	100.0	944,043			
	県支出金	219,273	14,811	7.2	204,462	△ 11,836	△ 5.5	216,298
	共同事業交付金	473,989	45,405	10.6	428,584	△ 11,111	△ 2.5	439,695
	財産収入	15	△ 218	△ 93.6	233	182	356.9	51
	他会計繰入金	272,987	10,209	3.9	262,778	△ 57,729	△ 18.0	320,507
	基金繰入金	0	△ 19,068	△ 100.0	19,068	8,068	—	11,000
	繰越金	54,284	48,615	857.6	5,669	△ 78,640	△ 93.3	84,309
	諸収入	118,575	109,062	1146.5	9,513	△ 1,406	△ 12.9	10,919
	計	4,321,556	97,496	2.3	4,224,060	△ 400,080	△ 8.7	4,624,140
出 歳	総務費	69,409	△ 4,307	△ 5.8	73,716	△ 12,511	△ 14.5	86,227
	保険給付費	2,708,377	28,893	1.1	2,679,484	△ 80,613	△ 2.9	2,760,097
	後期高齢者支援金等	550,502	41,699	100.0	508,803			
	前期高齢者納付金等	1,565	880	100.0	685			
	老人保健拠出金	44	△ 95,896	△ 100.0	95,940	△ 917,421	△ 90.5	1,013,361
	介護納付金	208,647	△ 5,115	△ 2.4	213,762	△ 25,698	△ 10.7	239,460
	共同事業拠出金	543,633	27,946	5.4	515,687	52,708	11.4	462,979
	保健事業費	37,114	2,984	8.7	34,130	24,091	240.0	10,039
	基金積立金	15	△ 218	△ 93.6	233	182	356.9	51
	公債費	0	△ 96	△ 100.0	96	△ 3	△ 3.0	99
	諸支出金	9,731	△ 37,508	△ 79.4	47,239	1,081	2.3	46,158
計	4,129,037	△ 40,739	△ 1.0	4,169,776	△ 448,695	△ 9.7	4,618,471	
歳入歳出差引額	192,519	—	—	54,284	—	—	5,669	

歳入決算額 4,321,556 千円、歳出決算額 4,129,037 千円で、歳入歳出差引額は 192,519 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 97,496 千円 (2.3%) 増加し、歳出は 40,739 千円 (△1.0%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 29-1 表のとおりである。

第 29-1 表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	国民健康 保 險 税	△ 27,812 一般被保険者国民健康保険税の減 (△42,513千円) 退職被保険者等国民健康保険税の増 (14,070千円)
	国庫支出金	36,763 療養給付費等負担金の増 (50,586千円) 財政調整交付金の減 (△8,167千円)
	療養給付費 等 交 付 金	△ 64,860 療養給付費等交付金の減
	前期高齢者 交 付 金	△ 55,387 前期高齢者交付金の減
	共 同 事 業 交 付 金	45,405 共同事業交付金の増
	基金繰入金	△ 19,068 国民健康保険事業基金繰入金の減
	繰 越 金	48,615 医療給付費等交付繰越金の減 (△5,669千円) その他繰越金の増 (54,284千円)
諸 収 入	109,062 老人保健医療費拠出返還金の増 (107,329千円)	
歳 出	総 務 費	△ 4,307 国民健康保険事務電算処理委託料 (2,493千円) の減 (一般管理費)
	保 険 給 付 費	28,893 一般被保険者療養給付費 (65,086千円) の増 (療養諸費) 退職被保険者等療養給付費 (△54,378千円) の減 (療養諸費) 一般被保険者高額療養費 (27,620千円) の増 (高額療養費)
	後期高齢者 支 援 金 等	41,699 後期高齢者医療制度の支援金及び事務費拠出金の増
	老 人 保 険 拠 出 金	△ 95,896 後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健医療事務費拠出金の減
	共 同 事 業 拠 出 金	27,946 高額医療費共同事業拠出金 (3,124千円) の増 保険財政共同安定化事業拠出金 (24,732千円) の増
	諸 支 出 金	△ 40,739 一般療養給付費等精算返還金の減

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
保 険 給 付 費	2,708,377	2,679,484	2,760,097
保 険 税 調 定 額	1,491,206	1,495,058	1,699,291
保 険 税 収 入 済 額	1,155,449	1,183,261	1,394,500
保 険 税 収 入 率	77.5%	79.1%	82.1%
（現年度分収入率）	(91.1%)	(91.4%)	(93.3%)
（過年度分収入率）	(21.2%)	(22.1%)	(21.1%)
不 納 欠 損 額	13,453	18,618	35,965
保 険 税 収 入 未 済 額	322,305	293,178	268,826

平成21年度の保険給付費は、前年度に比べて28,893千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,491,206千円に対し、収入済額1,155,449千円で収納率は77.5%である。不納欠損額13,453千円を控除した収入未済額は、322,305千円で前年度に比べ29,127千円増加している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険波賀診療所及び千種診療所（千種診療所においては通所リハビリサービスと訪問看護サービスを実施）にかかる特別会計である。

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	診療収入	271,033	△ 726	△ 0.3	271,759	20,743	8.3	251,016
	使用料及び手数料	1,407	△ 66	△ 4.5	1,473	153	11.6	1,320
	国庫支出金	11,709	11,709	皆増	0	0	—	0
	財産収入	18	△ 219	△ 92.4	237	△ 3	△ 1.3	240
	繰入金	86,727	22,690	35.4	64,037	△ 14,270	△ 18.2	78,307
	繰越金	1,096	112	11.4	984	△ 9	△ 0.9	993
	諸収入	2,915	△ 427	△ 12.8	3,342	347	11.6	2,995
	市債	97,400	97,400	皆増	0	△ 8,000	△ 100.0	8,000
	県支出金	1,088	1,088	皆増	0	△ 8,075	△ 100.0	8,075
計	473,393	131,560	38.5	341,833	△ 9,113	△ 2.6	350,946	
出 歳	総務費	152,343	13,186	9.5	139,157	△ 14,468	△ 9.4	153,625
	医業費	173,260	20,855	13.7	152,405	△ 2,866	△ 1.8	155,271
	介護サービス事業費	18,243	△ 352	△ 1.9	18,595	946	5.4	17,649
	施設整備費	99,976	97,941	100.0	2,035			
	公債費	28,529	△ 16	△ 0.1	28,545	5,127	21.9	23,418
計	472,351	131,614	38.6	340,737	△ 9,225	△ 2.6	349,962	
歳入歳出差引額	1,042	—	—	1,096	—	—	984	

歳入決算額 473,393 千円、歳出決算額 472,351 千円で、歳入歳出差引額は 1,042 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 131,560 千円（38.5%）増加し、歳出は 131,614 千円（38.6%）増加している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入		
国庫支出金	11,709	診療所施設整備事業補助金の増
繰入金	22,690	診療所施設整備事業に係る繰入金の増
市債	974,000	診療所施設整備事業に係る地方債の皆増
県支出金	1,088	診療所施設整備事業及びインフルエンザ対策経費に係る県補助金の皆増
歳出		
総務費	13,186	人件費（給料・職員手当等・共済費等）の増（17,027千円）（一般管理費）及び賃金（△2,138千円）の減
医療費	20,855	医療機器購入費（19,672千円）の減（医療用機械器具費）
施設整備費	97,941	波賀診療所施設工事費（91,098千円）、施設備品費（6,296千円）、設計監理委託料（1,273千円）の増

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険診療所事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

患者数・報酬ともに減少している。

第30-2表 国民健康保険診療所事業の実施状況

(述べ患者数の推移)

(人)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
波賀診療所（医療）	11,129	11,062	7,731
千種診療所（医療）	14,007	15,023	16,331
計	25,136	26,085	24,062

(報酬の推移)

(千円)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
波賀診療所（医療）	86,612	83,266	68,933
千種診療所（医療）	170,603	174,071	166,946
計	257,215	257,337	235,879

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

2週間に1回（木曜日の午後）千種国民健康保険診療所の医師が出張診療を行っている。

鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	562	△ 430	△ 43.3	992	214	27.5	778
	県支出金	621	163	35.6	458	△ 120	△ 20.8	578
	他会計繰入金	9,780	356	3.8	9,424	△ 440	△ 4.5	9,864
	繰越金	83	△ 4	△ 4.6	87	0	0.0	87
	計	11,046	85	0.8	10,961	△ 346	△ 3.1	11,307
歳 出	総務費	10,572	353	3.5	10,219	△ 414	△ 3.9	10,633
	医療費	395	△ 263	△ 40.0	658	70	11.9	588
	計	10,967	90	0.8	10,877	△ 344	△ 3.1	11,221
歳入歳出差引額		79	-	-	83	-	-	87

歳入決算額 11,046 千円、歳出決算額 10,967 千円で、歳入歳出差引額は 79 千円となっている。
歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 85 千円 (0.8%) 増加し、歳出は 90 千円 (0.8%) 増加している。

(イ) 事業の実施状況

鷹巣診療所事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 鷹巣診療所事業の実施状況

(単位：人 千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
延患者数	32	64	74	84	76	114
診療収入	562	992	778	865	757	1,242

④ 老人保健事業

(ア) 決算状況

本事業は、平成20年3月診療をもって廃止され、平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度へ移行している。

老人保健事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 老人保健事業決算状況

(単位：千円%)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	支払基金交付金	1,975	△ 217,282	△ 99.1	219,257	△ 2,220,587	△ 91.0	2,439,844
	国庫支出金	5,664	△ 151,762	△ 96.4	157,426	△ 1,299,758	△ 89.2	1,457,184
	県支出金	474	△ 35,230	△ 98.7	35,704	△ 325,368	△ 90.1	361,072
	他会計繰入金	191	△ 7,058	△ 97.4	7,249	△ 388,204	△ 98.2	395,453
	繰越金	100	△ 400	△ 80.0	500	0	0.0	500
	諸収入計	4,417	△ 1,047	△ 19.2	5,464	△ 1,138	△ 17.2	6,602
		12,821	△ 412,779	△ 97.0	425,600	△ 4,235,055	△ 90.9	4,660,655
歳出	総務費	7,749	6,305	436.6	1,444	△ 8,409	△ 85.3	9,853
	医療諸費	1,140	△ 421,605	△ 99.7	422,745	△ 4,211,395	△ 90.9	4,634,140
	公債費	0	0	—	0	△ 49	△ 100.0	49
	諸支出金計	33	△ 1,278	△ 97.5	1,311	△ 14,801	△ 91.9	16,112
		8,922	△ 416,578	△ 97.9	425,500	△ 4,234,655	△ 90.9	4,660,155
歳入歳出差引額	3,899	—	—	100	—	—	500	

歳入決算額 12,821 千円、歳出決算額 8,922 千円で、歳入歳出差引額は 3,899 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 412,779 千円 (△97.0%) 減少し、歳出は 416,578 千円 (△97.9%) 減少している。

主な科目の増減額は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 老人保健事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
歳入	支払基金交付金	△ 217,282	後期高齢者医療制度への移行による減
	国庫支出金	△ 151,762	後期高齢者医療制度への移行による減 (国庫負担金)
	県支出金	△ 35,230	後期高齢者医療制度への移行による減 (県庫負担金)
	他会計繰入金	△ 7,058	後期高齢者医療制度への移行による減 (一般会計繰入金)
歳出	総務費	6,305	後期高齢者医療制度への移行による一般会計繰出金 (7,492千円) の増
	医療諸費	△ 421,605	後期高齢者医療制度への移行による減 (医療給付費、医療費支給費)
	諸支出金	△ 1,278	前年度医療費負担金等精算返還金の減

⑤ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

本事業は、高齢者保険制度の改正に伴い、平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療事業特別会計が設置され2年目となる。

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第33表及び第33-1表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	317,783	5,467	1.8	312,316
使用料及び手数料	168	133	380.0	35
歳 繰 入 金	111,134	9,497	9.3	101,637
繰 越 金	8,536	8,536	皆増	0
入 諸 収 入	103	△ 98	△ 48.8	201
国 庫 支 出 金	3,717	3,717	皆増	0
計	441,441	27,253	6.6	414,188
歳 総 務 費	9,929	7,126	254.2	2,803
後期高齢者医療広域連合納付金	423,992	21,143	5.2	402,849
出 諸 支 出 金	623	623	皆増	0
計	434,544	28,892	7.1	405,652
歳 入 歳 出 差 引 額	6,897	—	—	8,536

歳入決算額441,441千円、歳出決算額434,544千円で、歳入歳出差引額は6,897千円となっている。

第33-1表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成21年度	平成20年度
調 定 額	320,271	314,910
収 入 済 額	317,783	312,316
収 入 率	99.2%	99.2%
不 納 欠 損 額	0	0
収 入 未 済 額	2,488	2,594

⑥ 介護保険事業

(ア) 決算状況

本事業は、原則65歳以上の高齢者等に対し介護サービスを提供するとともに、平成18年度より地域支援事業が創設され、地域包括支援センターによる介護予防事業及び包括的支援事業が実施されている。

保険給付費にかかる財源は、1号被保険者（65歳以上）からの保険料20%、2号被保険者（40歳～65歳）から医療保険とともに徴収され社会保険診療報酬支払基金を通じ交付される支払基金交付金30%、残りを国25%、県市各12.5%の割合で負担している。

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	565,817	△ 12,680	△ 2.2	578,497	4,723	0.8	573,774
	介護サービス事業収入	13,612	1,003	8.0	12,609	△ 369	△ 2.8	12,978
	使用料及び手数料	83	△ 31	△ 27.2	114	39	52.0	75
	国庫支出金	828,577	26,374	3.3	802,203	112,566	16.3	689,637
	支払基金交付金	949,828	23,150	2.5	926,678	55,919	6.4	870,759
	県支出金	482,010	28,246	6.2	453,764	36,184	8.7	417,580
	財産収入	837	535	177.2	302	150	98.7	152
	他会計繰入金	483,255	25,266	5.5	457,989	26,775	6.2	431,214
	基金繰入金	18,134	18,134	—	0	0	—	0
	繰越金	105,853	39,311	59.1	66,542	△ 38,689	△ 36.8	105,231
諸収入	18,796	3,064	19.5	15,732	△ 25,993	△ 62.3	41,725	
計	3,466,802	152,372	4.6	3,314,430	171,305	5.5	3,143,125	
歳 出	総務費	74,781	△ 8,298	△ 10.0	83,079	8,018	10.7	75,061
	保険給付費	3,172,202	238,650	8.1	2,933,552	141,245	5.1	2,792,307
	財政安定化基金 拠出	0	△ 2,588	△ 100.0	2,588	0	0.0	2,588
	地域支援事業費	76,072	1,585	2.1	74,487	5,520	8.0	68,967
	介護サービス事業費	13,096	1,650	14.4	11,446	△ 343	△ 2.9	11,789
	基金積立金	73,405	△ 25,267	△ 25.6	98,672	△ 5,686	△ 5.4	104,358
	公債費	1,489	△ 38	△ 2.5	1,527	△ 11	△ 0.7	1,538
	諸支出金	35,706	32,481	1007.2	3,225	△ 16,750	△ 83.9	19,975
計	3,446,751	238,174	7.4	3,208,577	131,995	4.3	3,076,582	
歳入歳出差引額	20,051	—	—	105,853	—	—	66,542	

歳入決算額 3,466,802 千円、歳出決算額 3,446,751 千円で、歳入歳出差引額は 20,051 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 152,372 千円（4.6%）増加し、歳出は 238,174 千円（7.4%）増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
介護保険料	△ 12,680	1号被保険者特別徴収分(△11,478千円)の減
歳入		
国庫支出金	26,374	介護給付費国庫負担金の増(28,686千円) 地域支援事業費国庫負担金の増(5,283千円) 財政調整交付金の減(△7,191千円)
支払基金交付金	23,150	介護給付費交付金の増(24,717千円) 介護予防事業費交付金の減(△1,567千円)
県支出金	28,246	介護給付費県負担金の増(30,080千円)
他会計繰入金	25,266	一般会計繰入金の増(介護給付費分29,450千円) 一般会計繰入金事務費分の減、地域支援事業分の減(△4,184千円)
繰越金	39,311	前年度繰越金(介護給付費分)の増
歳出		
保険給付費	238,650	居宅介護サービス給付費(93,685千円)の増(介護サービス費) 施設介護サービス給付費(81,968千円)の増(介護サービス費) 地域密着型介護サービス給付費(24,073千円)の増(介護サービス費)
財政安定化基金拠出金	△ 2,588	財政安定化基金拠出金の皆減
基金積立金	△ 25,267	介護保険事業の基金積立金の減
諸支出金	32,481	前年度介護給付費負担金精算返納金の増(償還金)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：人 % 千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
第1号被保険者数(年度末)	11,542	11,476	11,427	11,378
要介護認定者数(年度末)	2,104	1,989	1,926	1,911
要介護認定者出現率	18.2%	17.3%	16.9%	16.8%
介護給付費	3,172,202	2,933,552	2,792,307	2,648,438
第1号被保険者保険料調定額	583,375	592,589	587,555	570,828
第1号被保険者保険料収入済額	565,817	578,497	573,774	558,897
第1号被保険者保険料収納率	97.0%	97.6%	97.7%	98.0%
不納欠損額	0	342	0	777
第1号被保険者保険料収入未済額	17,758	13,751	13,780	11,154
第1号被保険者1人当たりの保険料	49,370円	50,436円	50,442円	49,376円

(注1) 要介護認定者出現率は、要介護認定者数(年度末)を第1号被保険者数(年度末)で除している。

(注2) 第1号被保険者1人当たりの保険料は、第1号被保険者保険料調定額の現年度分を第1号被保険者数(年度末)で除している。

⑦ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

給水人口101人以上5,000人以下を対象とした簡易水道12施設。給水人口101人以上で1日最大給水量が20mを超え、特定施設への給水を目的とした専用水道3施設。水道法の適用を受けない給水人口50人以上100人未満を対象とした特設水道1施設の合計16施設にかかる特別会計である。

簡易水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	39,435	19,229	95.2	20,206	4,862	31.7	15,344
	使用料及び手数料	276,059	△ 1,757	△ 0.6	277,816	△ 4,393	△ 1.6	282,209
	国庫支出金	63,976	△ 357,596	△ 84.8	421,572	54,716	14.9	366,856
	財産収入	345	△ 106	△ 23.5	451	383	563.2	68
	他会計繰入金	330,612	△ 77,698	△ 19.0	408,310	△ 11,487	△ 2.7	419,797
	基金繰入金	23,900	△ 2,100	△ 8.1	26,000	6,000	30.0	20,000
	繰越金	6,689	△ 13,926	△ 67.6	20,615	△ 12,221	△ 37.2	32,836
	諸収入	24,143	△ 6,826	△ 22.0	30,969	△ 7,763	△ 20.0	38,732
	市債	274,000	△ 682,400	△ 71.4	956,400	258,000	36.9	698,400
	計	1,039,159	△ 1,123,179	△ 51.9	2,162,338	288,097	15.4	1,874,243
歳 出	水道総務費	57,659	△ 22,364	△ 27.9	80,023	△ 319	△ 0.4	80,342
	水道施設費	521,337	△ 946,236	△ 64.5	1,467,573	127,634	9.5	1,339,939
	公債費	397,517	△ 210,536	△ 34.6	608,053	174,706	40.3	433,347
	災害復旧費	59,684	59,684	皆増	0	0	—	0
	計	1,036,197	△ 1,119,452	△ 51.9	2,155,649	302,021	16.3	1,853,628
歳入歳出差引額	2,962	—	—	6,689	—	—	20,615	

歳入決算額 1,039,159 千円、歳出決算額 1,036,197 千円で、歳入歳出差引額は 2,962 千円となっている。翌年度へ繰り越す財源 324 千円を差し引いた実質収支は 2,638 千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 1,123,179 千円(△51.9%)減少し、歳出は 1,119,452 千円(△51.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
加入分担金	19,229	簡易水道加入分担金(千種)の増
国庫支出金	△ 357,596	簡易水道事施設整備費補助金(千種・波賀)の減
歳入	△ 77,698	簡易水道施設整備事業(千種・波賀)繰入金等の減(△12,175千円)
		元利償還金繰入金の減(△28,039千円)
		消火栓設置費繰入金の減(△22,500千円)
		高料金対策繰入金の減(△8,652千円)
		使用料災害減免繰入金の増(3,345千円)
		その他一般会計繰入金の減(△10,000千円)
繰越金	△ 13,926	前年度繰越金の減(明許分：12,060千円)
市債	△ 682,400	簡易水道施設整備事業費増による起債借入の減(△552,500千円) 借換債の減(△169,100千円) 災害復旧事業債の増(39,200千円)
歳出	△ 22,364	人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(19,506千円)
		(一般管理費)及び賃金(△1,036千円)の減
		簡易水道施設点検管理業務委託料(6,249千円)の増(水道施設維持費)
		簡易水道施設維持工事費(6,545千円)の増(水道施設維持費)
		水道施設整備費(千種・波賀：960,498千円)の増(水道施設整備費)
公債費	△ 210,536	長期借入金元金の減(△34,298千円) 借換に係る繰上償還金の減(△194,186千円)
災害復旧費	59,684	災害復旧事業の皆増

(イ) 事業の実施状況

簡易水道事業の実施状況は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 簡易水道事業の実施状況

(単位：人 千m³ 千円 %)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
給水人口	17,884	18,107	18,141	18,203
有収水量	1,548	1,539	1,537	1,539
使用料調定額	283,024	284,713	289,083	287,725
使用料収入済額	275,327	277,264	281,997	281,105
収 入 率	97.4%	97.4%	97.5%	97.7%
不納欠損額	52	587	70	94
収入未済額	7,645	6,862	7,016	6,527

(注1) 給水人口は各年度とも3月末現在の人数

(注2) 有収水量は各年度とも4月1日～3月31日までの数値

(注3) 使用料に関する数値は各年度とも5月末現在の数値で水道のみの使用料である。

⑧ 下水道事業

(ア) 決算状況

国土交通省所管の事業で、人口密集地域を対象にした公共下水道事業（山崎町の揖保川流域下水道事業）1処理区と、公共水域の水質保全及び自然環境保護を目的とした特定環境保全公共下水道事業10処理区（山崎町の揖保川流域下水道事業含む）とに区分される。

下水道事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	60,259	△ 43,671	△ 42.0	103,930	26,544	34.3	77,386
	使用料及び手数料	318,037	1,001	0.3	317,036	5,078	1.6	311,958
	国庫支出金	30,500	△ 91,000	△ 74.9	121,500	△ 18,000	△ 12.9	139,500
	財産収入	110	△ 186	△ 62.8	296	△ 291	△ 49.6	587
	他会計繰入金	879,859	40,259	4.8	839,600	62,750	8.1	776,850
	基金繰入金	0	△ 24,000	△ 100.0	24,000	△ 76,000	△ 76.0	100,000
	繰越金	6,774	△ 1,912	△ 22.0	8,686	△ 4,040	△ 31.7	12,726
	諸収入	4,284	△ 81	△ 1.9	4,365	△ 5,500	△ 55.8	9,865
	市債	775,800	△ 247,200	△ 24.2	1,023,000	257,700	33.7	765,300
	計	2,075,623	△ 366,791	△ 15.0	2,442,414	248,242	11.3	2,194,172
歳出	下水道総務費	268,097	△ 13,453	△ 4.8	281,550	10,229	3.8	271,321
	流域下水道費	26,880	△ 32,191	△ 54.5	59,071	31,272	112.5	27,799
	公共下水道費	125,303	△ 265,416	△ 67.9	390,719	△ 40,063	△ 9.3	430,782
	特定環境下水道費	25,126	△ 770	△ 3.0	25,896	△ 12,727	△ 33.0	38,623
	公債費	1,618,424	△ 59,979	△ 3.6	1,678,403	261,443	18.5	1,416,960
	災害復旧費	6,147	6,147	皆増	0	0	—	0
計	2,069,977	△ 365,663	△ 15.0	2,435,640	250,154	11.4	2,185,485	
歳入歳出差引額	5,646	—	—	6,774	—	—	8,686	

歳入決算額 2,075,623 千円、歳出決算額 2,069,977 千円で、歳入歳出差引額は 5,646 千円となっている。翌年度へ繰り越す財源 3,674 千円を差し引いた実質収支は 1,972 千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 366,791 千円（△15.0%）減少し、歳出は 365,663 千円（△15.0%）減少している。

主な科目の増減額は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
入 歳	分担金及び負担金	△ 43,671 公共下水道事業受益者負担金の減 (△38,801千円) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の減 (△4,181千円)
	国庫支出金	△ 91,000 公共下水道事業費補助金の減
	他会計繰入金	40,259 一般会計繰入金 (その他繰入) の増 (39,687千円)
	基金繰入金	△ 24,000 公共下水道事業基金繰入金の皆減
	市 債	△ 247,200 揖保川流域下水道事業債の減 (△29,900千円) 公共下水道事業債の減 (△155,300千円) 資本費平準化債の増 (22,400千円) 借換債の減 (△87,300千円) 災害復旧事業債の増 (3,200千円)
出 歳	下水道総務費	△ 13,453 人件費 (給料・職員手当等・共済費等) の減 (△16,292千円) 下水道事業受益者負担金一括納付奨励金の減 (△7,611千円) 維持管理修繕料の増 (19,213千円) 処理施設維持管理業務委託料の増 (2,775千円) 汚泥処分委託料の減 (△4,643千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の減 (△5,564千円)
	流域下水道費	△ 32,191 揖保川流域下水道建設負担金の増
	公共下水道費	△ 265,416 人件費 (給料・職員手当等・共済費等) の減 (△7,724千円) 公共下水道事業再評価業務委託料の皆減 (△3,990千円) 枝線工事費等の減 (△219,946千円) 公共枘設置工事費の増 (5,457千円) 物件補償費の増 (△34,595千円)
	公 債 費	△ 59,979 長期債元金の増 (49,447千円) 繰上償還金 (借換債分) の減 (△87,530千円) 長期債利子の減 (△21,510千円)
	災害復旧費	6,147 災害復旧事業費の皆増

(イ) 事業の実施状況

下水道事業の実施状況は、第36-2表及び第36-3表のとおりである。

第36-2表 下水道事業の実施状況

(単位：人 %)

		平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公共	処理区域内人口	9,056	9,148	9,182	9,237
	整備済人口	9,054	8,761	8,324	7,906
	接続済人口	7,462	7,208	7,232	7,121
	普及率	100.0%	95.8%	90.7%	85.6%
	接続率	82.4%	82.3%	86.9%	90.1%
特環	処理区域内人口	14,782	14,993	15,204	15,334
	整備済人口	14,719	14,932	15,141	15,334
	接続済人口	13,123	13,154	12,785	12,629
	普及率	99.6%	99.6%	99.6%	100.0%
	接続率	89.2%	88.1%	84.4%	82.4%
計	処理区域内人口	23,838	24,141	24,386	24,571
	整備済人口	23,773	23,693	23,465	23,240
	接続済人口	20,585	20,362	20,017	19,750
	普及率	99.7%	98.1%	96.2%	94.6%
	接続率	86.6%	85.9%	85.3%	85.0%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第36-3表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
調 定 額	324,836	325,044	318,971	311,329
収 入 済 額	314,784	316,642	311,617	304,581
収 入 率	96.9%	97.4%	97.7%	97.8%
不 納 欠 損 額	73	33	126	197
収 入 未 済 額	9,979	8,369	7,228	6,551

㊦ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農林水産省所管の事業で、主に農村地域（農家率50%以上）で処理対象人口が概ね1,000人以下を対象としている。市内に21処理区が整備されている。

農業集落排水事業の決算状況は、第37表のとおりである。

第37表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成21年度			平成20年度			平成19年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	5,049	3,273	184.3	1,776	△ 3,462	△ 66.1	5,238
	使用料及び手数料	107,418	△ 1,009	△ 0.9	108,427	△ 384	△ 0.4	108,811
	財 産 収 入	100	△ 40	△ 28.6	140	△ 2,030	△ 93.5	2,170
	他会計繰入金	403,684	19,584	5.1	384,100	28,250	7.9	355,850
	基金繰入金	0	△ 35,000	△ 100.0	35,000	△ 15,000	△ 30.0	50,000
	繰 越 金	3,732	2,733	273.6	999	△ 352	△ 26.1	1,351
	諸 収 入	1,315	231	21.3	1,084	△ 3,766	△ 77.6	4,850
	市 債	312,500	△ 23,100	△ 6.9	335,600	93,000	38.3	242,600
	県 支 出 金	2,226	2,226	皆増	0	0	—	0
	計	836,024	△ 31,102	△ 3.6	867,126	96,256	12.5	770,870
歳 出	農業集落排水管理費	145,746	△ 12,789	△ 8.1	158,535	353	0.2	158,182
	公 債 費	677,773	△ 27,085	△ 3.8	704,858	93,169	15.2	611,689
	災 害 復 旧 費	10,572	10,572	皆増	0	0	—	0
	計	834,091	△ 29,303	△ 3.4	863,394	93,523	12.1	769,871
歳入歳出差引額	1,933	—	—	3,732	—	—	999	

歳入決算額836,024千円、歳出決算額834,091千円で、歳入歳出差引額は1,933千円となっている。翌年度へ繰り越す財源500千円を差し引いた実質収支は1,433千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は31,102千円(△3.6%)減少し、歳出は29,303千円(△3.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳入	分担金及び負担金	3,273	農業集落排水加入分担金(山崎)の増
	他会計繰入金	19,584	一般会計繰入金の増(19,050千円) 使用料災害減免繰入の増(534千円)
	基金繰入金	△ 35,000	農業集落排水事業基金繰入金の皆減
	市債	△ 23,100	農業集落排水事業債の増(1,300千円) 資本費平準化債の減(△2,100千円) 借換債の減(△27,200千円) 災害復旧事業債の増(4,900千円)
	県支出金	2,226	災害復旧事業県補助金の皆増
歳出	農業集落排水管理費	△ 12,789	人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(△9,833千円) 施設管理修繕料の減(△4,175千円) 管路公共柵等工事費の増(4,074千円)
	公債費	△ 27,085	長期債元金の増(11,379千円) 繰上償還金(借換債)の減(27,604千円) 長期債利子の減(△10,841千円)
	災害復旧費	10,572	災害復旧事業費の皆増

(イ) 事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第37-2表及び第37-3表のとおりである。

第37-2表 農業集落排水事業の実施状況

(単位：人 %)

年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
処理区域内人口	8,514	8,660	8,750	8,943
整備済人口	8,454	8,613	8,703	8,943
接続済人口	8,060	8,159	8,163	8,356
普及率	99.3%	99.5%	99.5%	100.0%
接続率	95.3%	94.7%	93.8%	93.4%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第37-3表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
調 定 額	110,952	111,870	112,640	113,894
収 入 済 額	107,418	108,427	108,802	109,565
収 入 率	96.8%	96.9%	96.6%	96.2%
不 納 欠 損	47	56	28	351
収 入 未 済 額	3,487	3,387	3,810	3,978

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第38表のとおりである。

第38表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成21年度末	平成20年度末	増 減	
公有財産	土地	地 積	143,877,980.10	143,886,745.92	△ 8,765.82	
	建物	物 積	295,880.72	296,318.60	△ 437.88	
	山林	面 積	142,030,629.00	142,030,629.00	0.00	
		立木の推定蓄積量	m ³	1,909,843.00	1,864,271.00	45,572.00
	有価証券		円	7,038,750	2,038,750	5,000,000
	出資による権利		千円	1,528,318	1,530,448	△ 2,130
物 品		点	329	340	△ 11	
債 権		千円	169,712	188,852	△ 19,140	
基金	現金・債権・有価証券		千円	5,846,145	5,770,665	75,480
	土 地		m ²	33,922.46	35,964.75	△ 2,042.29

- (1) 道路橋梁は含まない。
 (2) 物品は自動車のみである。
 (3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

財産の主な増減は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 財産の主な増減

区 分		年度中増減高	単位
土地	行政財産	7,965.72	m ²
	公共用財産	△ 8,147.54	
	その他の行政財産	△ 12,542.83	
	普通財産	3,958.83	
建物	行政財産	3,883.72	m ²
	公共用財産	△ 437.88	
	その他の行政財産	△ 7,390.66	
	普通財産	3,506.94	
債権	市民税	△ 10,100	千円
	地域総合資金貸付金（（株）丹波の黒太郎（増設分））	△ 4,720	
	住宅建設資金	△ 3,750	
	住宅改修資金	△ 569	

(2) 市債の状況

市債の状況は、第39表のとおりである。

第39表 市債の状況（企業会計分を含む）

（単位：千円）

区 分	平成21年度 末 残 高	増減額	平成20年度 末 残 高	増減額	平成19年度 末 残 高	
一 般 会 計	33,832,516	354,267	33,478,249	788,300	32,689,949	
うち、地域生活排水分	3,708,285	△ 727,560	4,435,845	△ 731,842	5,167,687	
特 別 会 計	国民健康保険診療所	209,587	70,829	138,758	△ 26,166	164,924
	介護保険事業	2,978	△ 1,488	4,466	△ 1,490	5,956
	簡易水道事業	6,773,935	19,493	6,754,442	498,212	6,256,230
	下水道事業	17,789,865	△ 399,457	18,189,322	△ 190,340	18,379,662
	農業集落排水事業 計	7,319,418	△ 191,167	7,510,585	△ 184,292	7,694,877
	32,095,783	△ 501,790	32,597,573	95,924	32,501,649	
企 業 会 計	水道事業	4,922,671	△ 124,916	5,047,587	△ 180,824	5,228,411
	病院事業	3,958,892	△ 126,591	4,085,483	△ 165,983	4,251,466
	計	8,881,563	△ 251,507	9,133,070	△ 346,807	9,479,877
合 計	74,809,862	△ 399,030	75,208,892	537,417	74,671,475	

今年度の主な市債の借入状況は、第39-1表のとおりである。

第39-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	主な借入市債	備 考 (償還額)	
一 般 会 計	4,079,473	合併特例事業債 (2,192,700) 過疎対策事業債 (268,300) 辺地対策事業債 (80,300) 一般公共事業債 (57,200) 臨時地方道路整備事業債 (55,600) 臨時財政対策債 (914,073) 災害復旧事業債 (142,800) 公営住宅整備事業債 (66,400) 借換債 (280,700) その他 (21,400)	3,725,206	
特別会計	国民健康保険診療所	97,400	過疎対策事業債	26,571
	介護保険事業	0		1,488
	簡易水道事業	274,000	簡易水道事業債 (106,900) 過疎対策事業債 (103,100) 災害復旧事業債 (39,200) 借換債 (24,800)	254,507
	下水道事業	775,800	揖保川流域下水道事業債 (16,500) 公共下水道事業債 (68,900) 特定環境公共下水道債 (7,400) 災害復旧事業債 (3,200) 資本費平準化債 (459,400) 借換債 (220,400)	1,175,257
	農業集落排水事業	312,500	農業集落排水事業債 (1,600) 資本費平準化債 (191,200) 災害復旧事業債 (4,900) 借換債 (114,800)	503,667
	計	1,459,700		1,961,490
企業会計	水道事業	196,300		321,216
	病院事業	301,400		427,991
	計	497,700		749,207
合 計	6,036,873		6,435,903	

平成21年度は企業会計も含め6,036,873円の市債収入があり、元金を6,435,903千円償還したため、年度末の市債残高は前年度に比べ399,030千円(△0.5%)減少し74,809,862千円となっている。

一般会計では、3,725,206千円の元金償還、4,079,473千円の借入により、市債残高は354,267千円(1.1%)増加している。

特別会計では、1,961,490千円の元金償還、1,459,700千円の借入により、市債残高は501,790千円(△1.5%)減少している。

5 その他

主な財政指標の推移は第40表のとおりである。

第40表 主な財政指標の推移

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
経常収支比率（％）	95.5	96.3	98.2	98.4
財政力指数	0.403	0.405	0.391	0.365
起債制限比率（％）	13.8	14.0	13.8	12.5
実質公債費比率（％）	19.6	19.3	19.0	19.7
基金残高比率（％）	33.3	36.4	36.9	38.3
ラスパイレス指数（％）	97.9	97.2	98.8	98.1

6 まとめ

一般会計の歳入決算額は 26,119,019 千円で、前年度の決算額に比べ 1,644,112 千円 (6.7%)増加している。歳出決算額は 25,200,602 千円で、前年度の決算額に比べ 1,239,552 千円 (5.2%)増加している。

なお、本年度においては特に、8月の台風9号による災害のための補正予算の増額、また、執行予定の事業の未実施及び翌年度への繰越等を余儀なくされた事業も多々あった。

歳入では、基準財政需要額の増加による普通交付税及び8月の台風9号災害による特別交付税の増加、公共土木災害復旧費負担金及び地域活性化臨時交付金の増に伴う国庫支出金の増加、災害救助費負担金及び農林業災害復旧費補助金、県産木材供給センター用地造成に関連する補助金の増に伴う国庫補助金が増加、財政調整基金が増加し、景気の低迷により市民税の減少、庁舎建設等大型事業の縮小により市債が減少している。

歳出では、定員適正化計画に基づく職員数の減少等により人件費が減少する一方で、新庁舎建設及び定額給付金等支給事業費の減に伴い総務費が大きく減少し、8月の台風9号災害により災害救助費を含む民生費及び災害復旧費、繰越事業の火葬場整備を実施した衛生費、県産木材供給センター用地造成に関連する事業を実施した農林水産業費、一宮北中学校整備などを実施した教育費が大きく増加している。議会費、消防費は減少しているものの、商工費、土木費、公債費もそれぞれの要因により増加している。

特別会計8会計の歳入決算額は、12,677,865 千円で、前年度の決算額に比べ 1,525,084 千円 (△10.7%)減少している。歳出決算額は 12,442,837 千円で、前年度の決算額に比べ 1,572,965 千円 (△11.2%)減少している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 97,496 千円増加し、歳出で 40,739 千円減少している。歳入は、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、基金繰入金が増加し、国庫支出金、共同事業交付金及び老人保健事業の廃止に伴い諸収入が増加している。歳出は、老人保健拠出金及び保険給付費の精算に係る諸支出金が増加し、保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業拠出金が増加している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 131,560 千円、歳出で 131,614 千円増加している。波賀診療所の改築により、歳入は、国庫支出金、繰入金及び市債が増加し、歳出は医業費と診療所改築に絡む施設整備費が増加している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 86 千円、歳出で 90 千円増加している。

老人保健事業特別会計は、平成20年3月診療をもって廃止され、前年度決算額に対して、歳入で 412,779 千円、歳出で 416,578 千円減少している。21年度決算額は、老人保健事業廃止に伴う精算である。

後期高齢者医療事業特別会計は、平成20年4月から設置され、前年度決算額に対して、歳入で 27,253 千円、歳出で 28,892 千円増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 152,372 千円、歳出で 238,174 千円増加している。歳入は、国庫支出金、介護給付費交付金、地域支援事業費負担金が増加し、

保険料は減少している。歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費が増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 1,123,179 千円、歳出で 1,119,452 千円減少している。千種及び波賀簡易水道事業の縮小により歳入歳出ともに減少しているが、8月の台風9号災害により災害復旧費は皆増している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 366,791 千円、歳出で 365,663 千円減少している。歳入歳出ともに、公共下水道の縮小により減少している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 31,102 千円、歳出で 29,303 千円減少している。資本費平準化債及び繰上償還に伴う借換債の減額であるが、8月の台風9号災害により災害復旧費は皆増している。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金(赤字補てん分)に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保と、さらなる経費節減による健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の 96.3%に比べ 0.8 ポイント改善し 95.5%となっている。しかし、一般的に目標とされる 75~80%より財政の硬直化が高い水準で推移している。

財政力指数においては、前年度の 0.405 に比べ 0.002 ポイント下降し 0.403 となり、自主財源の確保が困難となっている。

実質公債費比率においては、前年度の 19.3%に比べ 0.3 ポイント増加し 19.6%となり地方債発行が県への協議制から許可制となる 18.0%を上回っており、今後も地方債発行にあたっては財政構造の健全性を損なうことのないよう一層の留意が必要である。

また、財政指標の中で改善された項目もあるが、分母となる標準財政規模が臨時財政対策債の増発により増加したことに起因するものであり、今後とも経常経費の節減に努められたい。

行財政運営については、市総合計画や行政改革大綱など基本となる計画が策定され、平成 20 年度は市の活性化と改革の実現を目指した「実行の年」として位置づけ市一体となって取組み、重点事業を積極的に推進されてきた。合併後 5 年が経過し、現在平成 23 年度より推進する「後期基本計画」が策定されている。

財源の多くを国県に依存し高齢化と過疎化の進む本市においては、市民福祉や行政サービスの向上に資するため真に必要な事務事業の効率的な実施、経常経費の削減及び財源確保に努めることが必要であり、以下のことに留意のうえ引き続き行財政改革の推進に努められるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、地方自治法に明記されているように最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、予算執行にあたっては多額の不用額を生じることのないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。

- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識をもつとともに事務事業評価により効果効率性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取組まれたい。
- (3) 市税、使用料、分担金等の未収金については、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断などの確な対応のもと自主財源の確保に努められたい。
また、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報の共有化を図り、共通認識のもと市一体となって未収金の解消に努められたい。
- (4) 補助金及び負担金の交付にあたっては、交付金一覧表の作成により明確な管理をされ、交付先の決算及び事業実施状況を精査のうえ効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。
- (5) 指定管理者による施設管理にあたっては、制度の趣旨に沿い民間のノウハウを活かした経営手法による経費節減や高度な市民サービスの提供により、積極的な経営改善を図り自主的・自立的経営が確立されるよう指導されたい。
また、指定管理料については過去の実績を踏まえ、他施設と比較をしながら十分に検討、決定されたい。
- (6) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、施設設置や機器等導入の経過はあるものの、可能な限り適正な積算に基づき競争原理を發揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性和効果を十分検証されるよう努められたい。
特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。
- (7) 業務委託及び工事の入札にあたっては、疑義の生じることのないよう積算根拠、予定価格の決定について明確にされたい。
また、安易に随意契約をするのではなく入札とされたいが、随意契約の場合の価格決定については、適正な手法により決定され、交渉結果等について疑義の生じることのないよう努められたい。
- (8) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。
特に、事業実施にあたっては、実施計画との整合を図り用地取得や地元条件を整理したうえで早期に着手し、安易に契約変更、事業繰越しすることのないよう努められたい。

(9) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上、意識改革を図られたい。

特に、厳しい財政状況のなか、最小限の経費で最大の効果を発揮するため常にコスト意識をもち、市民サービスの向上のため常に事務事業の見直しを図るよう職員の意識改革に努められたい。

【個別意見】

(企画部)

- 事務事業評価については、予算編成はもとより年度途中での計画変更にも反映できるように迅速に事務処理されたい。
- 行政評価の結果、ランクが下がった事業、また長年ランクの低い事業については、事業実施の方法及び継続を検討されたい。
- 森のゼロエミッション事業の取組みについては、成果が目に見えにくいものであるが、市民全体の意識に訴え、取組みが浸透するよう努められたい。
- 防災センターの位置付けをどうしていくのか検討してください。
- メディア（地域情報番組）の力を上手く利用し、宍粟市のPRに努めてください。
- 音水湖カヌーハウスの活用を推進し、集客及び地域活性化に努めてもらいたい。
- 防災備品については、緊急の有事に際し、適切な数を適切な場所に配備できるよう検討されたい。

(総務部)

- 職員の資格取得や専門技術の取得を支援することを検討されたい。
- 図書追録については、最新の情報でなければ活用できないので、加除等は迅速にお願いするとともに、ホームページの活用等に心がけ、必要ないものは経費削減のため整理していただきたい。
- 文具消耗品等について、各部署で購入するのではなく、集約できるものについては、一か所で管理するなど経費節減のため検討されたい。

(市民生活部)

- リサイクル活動の奨励金については、近隣市町の状況も参考にし、業者の買い取り価格の変動も考慮されたい。
- 市民課の証明書等発行の窓口延長については、業務効果があまり出ないようであれば、業務内容について再検討されたい。
- 「地域の教育力を高める事業」など他の部署と重複するような事業について、特に単独事業については整理統合し予算を有効に使うよう検討していただきたい。
- コミュニティ施設管理事業については、旧町の合併前の取扱いがなされている。不公平感が生じないよう基準等の統一を検討されたい。
- 新たにし尿処理料金が後納になったことで滞納が懸念されていたところであるが、滞納が増えないよう対応をお願いします。
- 子育て事業や人権教育事業等、教育部と関連がある事業について、まとめられる事業については整理願いたい。
- 生ごみ処理機の購入助成については、すぐには影響してこなくとも、継続して効果を数字で表していただきたい。

(健康福祉部)

- 千種診療所の研修医制度は、今後の医師確保につながるようぜひ継続されたい。
- 老人クラブ活動等社会活動促進補助事業については、クラブ単位での補助となっているが、クラブごとに人数が違うため、人数の多いクラブ、少ないクラブで不公平感が生じないよう検討されたい。
- 出会いサポート事業については、成果説明書を見る限りでは、あまり成果が見えていない。予算消化のようなことにならないように事業のあり方について検討されたい。
- 生活保護の中で、保護家庭の就労支援については、当事者とよくコミュニケーションをとりながら推進していただきたい。
- 家庭児童相談について、ニュース等でも耳にするように児童虐待など事件に発展するケースもある。家庭のプライバシーもあるが、それよりも、世論は子どもを救えという方向にあると思うのでケースを未然に防ぐよう取り組んでいただきたい。

- 敬老会については、ほとんどが旧町のやり方が引き継がれている。公金が適切に使われているが、社協や自治会に任せっきりでなく市側の関わり方や統一を検討されたい。
- 各種保険料については、時効の中断をするなど、きちんと台帳管理し、金額が膨らむ前に対応し、安易に不納欠損することのないようお願いする。

(産業部)

- 宝谷団地の分譲、穴栗材活用促進事業について効果が出ないのであれば、今後の施策を検討されたい。
- 生産森林組合の経営支援助成金については、旧町のままとなっている。合併後5年に統一ということではあるが不公平感が生じていると思われる。早急に検討されたい。
- 森林組合及び農業協同組合へいくつかの補助金が支出されているが、経営状況を精査し、整理の検討をされたい。

(土木部)

- 除雪車については、高額で特殊車両であるため、計画的にメンテナンスを行い、十分な管理をされたい。
- 山崎地区だけを管理担当している道路維持の直営班について、他の地区も管理担当できないか検討されたい。

(教育委員会)

- ALT の配置により、どのような効果が出ているか見えづらい。目標を持って活動等してはどうか検討されたい。
- 各学校の校務・教員用 ICT の導入による効果及び検証を実施していただきたい。
- 子育て事業や人権教育事業等、市民生活部と関連がある事業について、まとめられる事業については整理願いたい。
- 保育所での遠距離通学補助金等、合併後も未調整の補助金がある。不公平感が生じるため早急に調整をお願いする。
- 保育料の延滞金については、園だけで対応できなければ担当部局と連携して徴収に努めていただきたい。

- 生涯学習推進協議会については、人権学習だけでなく、生涯学習という観点も持ち、良い取り組みを検討されたい。
- 学校、幼稚園、保育所等では、施設の漏電、漏水等の異常に早急に発見できるよう、データを記録するなど注意を払っていただきたい。

(水道部)

- 料金の滞納については、時効の中断をするなど、きちんと管理し徴収に努めてください。特に、合併前からの多額の滞納については、適切な処理をお願いします。
- 施設からのデータ集約に電話回線を使用しているため、多額の電話代、回線使用料がかかっている。他の方法はないのか、長い目でみて元が取れるのであれば、投資して他の方法を検討されたい。

(消防本部)

- 平成 23 年 5 月 31 日までに設置が義務付けられている住宅用火災警報機について、早期設置の必要性を地元消防団や自治会などと協力し、周知、啓発をお願いします。
- 自主防災訓練や、救命講習会は、自治会等からの申し込みにより指導や講習をされているが、申込みのないところにも受講してもらうよう働きかけ、何年も受講していない地区の啓発に努められたい。
- 昨年の台風 9 号災害を教訓にその経験を活かし、初動体制を十分に検討されたい。

平成 21 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知渓谷休養センター運営基金・ブナ基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 22 年 8 月 5 日～9 月 15 日

第4 審査の結果

平成 21 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 21 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,301,118 千円、奨学基金貸付の債権 46,477 千円、地域福祉基金他 1 基金の有価証券 1,498,550 千円と土地開発基金の不動産 33,922.46 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	1,600,390,253	261,121,627	1,339,268,626
減債基金	現金	282,258,044	△ 18,751,083	301,009,127
公共施設等整備基金	現金	832,522,923	△ 212,988,244	1,045,511,167
森林環境等保全対策基金	現金	20,286,426	△ 9,988,901	30,275,327
都市計画事業基金	現金	50,486,868	52,161	50,434,707
分収育林基金	現金	9,967,149	25,372	9,941,777
テレビ施設運営基金	現金	97,065,514	257,937	96,807,577
地場産業振興基金	現金	24,895,800	795,671	24,100,129
	現金	188,741,000	0	188,741,000
地域福祉基金	有価証券	498,950,000	0	498,950,000
	計	687,691,000	0	687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	420,000,000	0	420,000,000
	現金	157,292,411	2,350,567	154,941,844
奨学基金	債権	46,477,000	△ 1,956,000	48,433,000
	計	203,769,411	394,567	203,374,844
	現金	400,000	0	400,000
地域振興基金	有価証券	999,600,000	0	999,600,000
	計	1,000,000,000	0	1,000,000,000
国民健康保険事業基金	現金	18,558,799	13,014,642	5,544,157
国民健康保険診療所運営基金	現金	59,266,699	△ 2,034,803	61,301,502
介護保険事業基金	現金	328,239,992	73,167,812	255,072,180
簡易水道事業基金	現金	48,380,953	△ 23,662,189	72,043,142
公共下水道基金	現金	2,059,013	△ 23,407,396	25,466,409
農業集落排水事業基金	現金	2,447,416	△ 34,400,315	36,847,731
地域生活排水事業基金	現金	788,616	△ 1,988,477	2,777,093
福知渓谷休養センター運営基金	現金	33,249,312	11,581	33,237,731
ブナ基金	現金	1,950,796	718,796	1,232,000
	現金	76,870,438	53,141,901	23,728,537
土地開発基金	土地	33,922.46m ²	2,042.29m ²	35,964.75m ²
	現金	4,301,118,422	77,436,659	4,223,681,763
	有価証券	1,498,550,000	0	1,498,550,000
	債権	46,477,000	△ 1,956,000	48,433,000
合計	計	5,846,145,422	75,480,659	5,770,664,763
	土地	33,922.46m ²	2,042.29m ²	35,964.75m ²